

平成 23 年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計

徳 監 第 9 4 号

平成 24 年 8 月 10 日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	西	正	二
同	川	村	廣
同	原	孝	仁
同	元	木	章
同	岩	丸	正

平成 23 年度 徳島県公営企業会計
決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 23 年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 23 年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 会計別の概況及び意見	1
病院局所管会計	3
病院事業会計	3
企業局所管会計	33
総括的意見	35
電気事業会計	37
工業用水道事業会計	53
土地造成事業会計	71
駐車場事業会計	85

平成23年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

2 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

第3 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間において187,124,725円の純利益を生じ、平成18年度から6年連続で純利益を計上しているが、当年度末における未処理欠損金は8,221,498,306円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別	区 分	許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
中 央		床 430	床 10	床 60	床 —	床 500
三 好		206	10	—	4	220
海 部		102	4	—	4	110
計		738	24	60	8	830

利用患者数は、次のとおりである。

区分	病院別 年度別	病 院 別			計
		中 央	三 好	海 部	
入 院	23	135,830 ^人	65,274 ^人	22,221 ^人	223,325 ^人
	22	140,070	60,469	22,512	223,051
	増 減	△ 4,240	4,805	△ 291	274
	増 減 率	△ 3.0%	7.9%	△ 1.3%	0.1%
外 来	23	154,125 ^人	86,272 ^人	49,978 ^人	290,375 ^人
	22	161,674	86,072	45,982	293,728
	増 減	△ 7,549	200	3,996	△ 3,353
	増 減 率	△ 4.7%	0.2%	8.7%	△ 1.1%
計	23	289,955 ^人	151,546 ^人	72,199 ^人	513,700 ^人
	22	301,744	146,541	68,494	516,779
	増 減	△ 11,789	5,005	3,705	△ 3,079
	増 減 率	△ 3.9%	3.4%	5.4%	△ 0.6%

前年度と比較すると、全体で3,079人、0.6パーセントの減少となっている。

このうち、入院では中央病院が4,240人、3.0パーセント、海部病院が291人、1.3パーセントそれぞれ減少しているが、三好病院が4,805人、7.9パーセント増加した結果、三病院合計では274人、0.1パーセントの増加となっている。

外来においては、三好病院が200人、0.2パーセント、海部病院が3,996人、8.7パーセントそれぞれ増加しているが、中央病院が7,549人、4.7パーセント減少した結果、三病院合計では3,353人、1.1パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	中 央			三 好			海 部			計		
	23	22	増 減	23	22	増 減	23	22	増 減	23	22	増 減
一 般	% 74.8	% 78.3	ポイント △ 3.5	% 84.9	% 79.5	ポイント 5.4	% 58.4	% 60.5	ポイント △ 2.1	% 75.3	% 76.2	ポイント △ 0.9
結 核	15.5	5.6	9.9	35.0	18.6	16.4	27.5	0	27.5	25.6	10.1	15.5
精 神	80.1	77.6	2.5	—	—	—	—	—	—	80.1	77.6	2.5
感 染 症	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	74.2	76.8	△ 2.6	81.1	75.3	5.8	55.2	56.1	△ 0.9	73.5	73.6	△ 0.1

前年度と比較すると全体で0.1ポイントの減少となっている。病床の種類別では、結核病床利用率が15.5ポイント、精神病床利用率が2.5ポイントそれぞれ増加しているが、一般病床利用率が0.9ポイント減少している。

職員の状況は、次のとおりである。

(平成24年3月31日現在)

職種別 年度別 病院別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	23	22	23	22	23	22	23	22	23	22	23	22
中 央	人 89	人 90	人 379	人 352	人 65	人 66	人 26	人 23	人 17	人 20	人 576	人 551
三 好	21	20	149	140	30	30	17	16	12	15	229	221
海 部	3	4	57	56	14	12	10	10	9	9	93	91
本 局	0	0	0	0	0	0	26	24	0	0	26	24
計	113	114	585	548	109	108	79	73	38	44	924	887

前年度と比較すると、全体で37人増加、医療従事者でも37人増加となっている。医療従事者では、医師は1人減であるが、看護師は37人、医療技術員は1人、それぞれ増加しており、新中央病院の開院に当たり看護師を増員したことが主な要因である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
病 院 事 業 収 益	16,884,168,000 円	17,296,068,470 円	411,900,470 円	
医 業 収 益	15,196,892,000	15,599,127,026	402,235,026	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 16,110,873 円)
医 業 外 収 益	1,687,276,000	1,696,941,444	9,665,444	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 4,799,765 円)

医業収益の決算額15,599,127,026円の内訳は、入院収益11,030,737,683円、外来収益3,459,053,924円、負担金交付金776,392,000円及びその他医業収益(室料差額収益等)332,943,419円である。

医業外収益の決算額1,696,941,444円の内訳は、負担金交付金1,507,628,000円、その他医業外収益(財産使用料等)137,234,403円、補助金51,294,299円、受取利息配当金784,742円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	区分 年度別	病院事業収益	内 訳			
			入院収益	外来収益	一般会計からの 繰入金	そ の 他
中 央	23	11,479,059,252	7,816,369,817	2,053,704,534	1,251,663,000	357,321,901
	22	11,283,723,034	7,643,735,153	1,990,780,858	1,289,563,000	359,644,023
	増減	195,336,218	172,634,664	62,923,676	△ 37,900,000	△ 2,322,122
三 好	23	4,183,794,963	2,473,936,711	977,925,795	626,799,000	105,133,457
	22	4,161,540,937	2,396,815,190	978,837,703	685,240,000	100,648,044
	増減	22,254,026	77,121,521	△ 911,908	△ 58,441,000	4,485,413
海 部	23	1,617,514,129	740,431,155	427,423,595	391,665,000	57,994,379
	22	1,636,842,225	746,740,355	403,823,130	436,263,000	50,015,740
	増減	△ 19,328,096	△ 6,309,200	23,600,465	△ 44,598,000	7,978,639
本 局	23	15,700,126	0	0	13,893,000	1,807,126
	22	16,039,617	0	0	15,115,000	924,617
	増減	△ 339,491	0	0	△ 1,222,000	882,509
計	23	17,296,068,470	11,030,737,683	3,459,053,924	2,284,020,000	522,256,863
	22	17,098,145,813	10,787,290,698	3,373,441,691	2,426,181,000	511,232,424
	増減	197,922,657	243,446,985	85,612,233	△ 142,161,000	11,024,439

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	17,238,275,000	17,095,988,593	0	142,286,407	(決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 313,384,303円)
医 業 費 用	16,938,255,000	16,814,149,842	0	124,105,158	
医 業 外 費 用	251,096,000	232,915,289	0	18,180,711	
特 別 損 失	48,924,000	48,923,462	0	538	

医業費用の決算額 16,814,149,842 円は、給与費 9,695,130,196 円、材料費 3,960,607,564 円が主なものである。

医業外費用の決算額 232,915,289 円は、雑損失 159,195,862 円、支払利息及び企業債取扱諸費 49,897,739 円が主なものである。

病院事業費用の不用額 142,286,407 円は、給与費 63,876,804 円、経費 33,831,928 円、材料費 12,183,436 円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 年度別 病院別	病院事業費用	内 訳					
		給 与 費	材 料 費	支払利息及び 企業債取扱諸費	減価償却費	そ の 他	
中央	23	11,134,093,947	6,285,386,688	2,778,110,484	14,517,872	284,207,368	1,771,871,535
	22	10,611,040,433	5,978,500,944	2,680,690,781	16,856,418	264,007,854	1,670,984,436
	増減	523,053,514	306,885,744	97,419,703	△ 2,338,546	20,199,514	100,887,099
三好	23	4,155,881,465	2,228,706,018	920,129,389	15,001,762	229,804,303	762,239,993
	22	4,157,807,678	2,207,390,422	1,031,337,020	20,152,548	244,560,125	654,367,563
	増減	△ 1,926,213	21,315,596	△ 111,207,631	△ 5,150,786	△ 14,755,822	107,872,430
海部	23	1,628,809,730	1,015,230,361	262,367,691	19,979,202	85,547,489	245,684,996
	22	1,591,671,427	986,617,917	289,191,660	21,771,973	74,312,522	219,777,355
	増減	37,138,312	28,612,444	△ 26,823,969	△ 1,792,771	11,234,967	25,907,641
本局	23	177,203,442	165,807,129	0	398,903	282,079	10,715,331
	22	178,442,000	166,589,490	0	0	500,266	11,352,244
	増減	△ 1,238,558	△ 732,361	0	398,903	△ 218,187	△ 636,913
計	23	17,095,988,593	9,695,130,196	3,960,607,564	49,897,739	599,841,239	2,790,511,855
	22	16,538,961,538	9,339,098,773	4,001,219,461	58,780,939	583,380,767	2,556,481,598
	増減	557,027,055	356,031,423	△ 40,611,897	△ 8,883,200	16,460,472	234,030,257
構成割合	23	100.0	56.7	23.2	0.3	3.5	16.3
	22	100.0	56.5	24.2	0.3	3.5	15.5
	増減	ポイント 0.0	ポイント 0.2	ポイント △ 1.0	ポイント 0.0	ポイント 0.0	ポイント 0.8

給与費は、看護師・医療技術員・事務員の人員増等のため前年度と比較して356,031,423円増加しており、病院事業費用の56.7パーセントの構成割合となっている。

また、材料費は、診療材料費・給食材料費等の減少のため、前年度と比較して40,611,897円減少しており、前年度と比較して1.0ポイント下回っている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	15,669,459,000	12,489,041,477	△ 3,180,417,523	
企 業 債	12,903,000,000	9,853,000,000	△ 3,050,000,000	
負 担 金	465,506,000	476,755,150	11,249,150	
他会計からの借入金	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
補 助 金	200,953,000	59,286,327	△ 141,666,673	

企業債の決算額9,853,000,000円は、中央病院及び三好病院に係る改築事業並びに各病院に係る医療器械・備品等整備事業の財源として発行したものである。

他会計からの借入金の決算額 2,100,000,000 円は、一般会計からの短期借入金である。

負担金の決算額 476,755,150 円は、建設改良及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金が主なものである。

補助金の決算額 59,286,327 円は、国から産科医療機関に係る医療施設等設備整備費として、また、県からドクターヘリ導入推進事業費及び災害医療体制整備事業費等として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	16,276,468,050	12,983,358,650	3,274,003,625	19,105,775	
建設改良費	13,299,810,050	10,006,701,537	3,274,003,625	19,104,888	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 468,837,534円)
企業債償還金	613,581,000	613,580,191	0	809	
他会計からの借入金償還金	2,363,077,000	2,363,076,922	0	78	

建設改良費の決算額 10,006,701,537 円については、中央病院の改築工事等 8,941,332,795 円、中央病院の消化器内視鏡システム、三好病院の内視鏡情報管理システム及び海部病院の磁気共鳴診断装置 (MRI) 等の医療器械購入費 381,490,550 円、中央病院及び海部病院における病院総合医療情報システム等の備品購入費及び委託料 670,133,363 円並びに各病院に配備した災害時医療支援車 (DMATカー) 等の車両購入費 13,744,829 円である。

企業債償還金の決算額 613,580,191 円は、中央病院分 229,811,832 円、三好病院分 247,970,000 円及び海部病院分 135,798,359 円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 2,363,076,922 円は、一般会計からの短期借入金償還金 2,100,000,000 円及び長期借入金償還金 230,000,000 円並びに土地造成事業会計からの長期借入金償還金 33,076,922 円であり、中央病院分 51,868,997 円、三好病院分 21,507,925 円、海部病院分 189,700,000 円及び本局分 2,100,000,000 円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 3,274,003,625 円は、中央病院改築事業 (本体工事等) 等に係るもので、地方公営企業法第 26 条第 1 項及び地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	15,583,016,153	15,251,461,588	331,554,565	2.2
医 業 費 用	16,511,813,638	16,016,106,763	495,706,875	3.1
医 業 損 失	928,797,485	764,645,175	164,152,310	21.5
医 業 外 収 益	1,692,141,790	1,826,052,141	△ 133,910,351	△ 7.3
医 業 外 費 用	527,296,118	506,090,773	21,205,345	4.2
経 常 利 益	236,048,187	555,316,193	△ 319,268,006	△ 57.5
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	48,923,462	0	48,923,462	皆増
当 年 度 純 利 益	187,124,725	555,316,193	△ 368,191,468	△ 66.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,408,623,031	8,963,939,224	△ 555,316,193	△ 6.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,221,498,306	8,408,623,031	△ 187,124,725	△ 2.2

病院別では、次のとおりである。

科 目	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
医 業 収 益	10,510,342,436	3,732,711,123	1,339,866,594	96,000	15,583,016,153
医 業 費 用	10,762,526,458	4,013,336,632	1,559,768,996	176,181,552	16,511,813,638
医 業 損 失	252,184,022	280,625,509	219,902,402	176,085,552	928,797,485
医 業 外 収 益	954,225,169	446,826,689	275,485,818	15,604,114	1,692,141,790
医 業 外 費 用	332,647,530	138,450,220	55,176,307	1,022,061	527,296,118
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	369,393,617	27,750,960	407,109	△ 161,503,499	236,048,187
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	36,798,462	0	12,125,000	0	48,923,462
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	332,595,155	27,750,960	△ 11,717,891	△ 161,503,499	187,124,725
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,745,444,005	1,977,561,391	3,890,664,053	794,953,582	8,408,623,031
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,412,848,850	1,949,810,431	3,902,381,944	956,457,081	8,221,498,306

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区分	平成23年度	平成22年度	前年度対比	
				増減額	増減率
中	央	円 369,393,617	円 668,884,220	円 △ 299,490,603	% △ 44.8
三	好	27,750,960	3,691,315	24,059,645	651.8
海	部	407,109	45,143,950	△ 44,736,841	△ 99.1
本	局	△ 161,503,499	△ 162,403,292	899,793	—
計		236,048,187	555,316,193	△ 319,268,006	△ 57.5

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
欠損金	円 8,408,623,031	円 △ 187,124,725	円 8,221,498,306
資本剰余金	3,849,695,112	419,711,727	4,269,406,839

欠損金の当年度発生高△ 187,124,725円は、当年度純利益である。このため、当年度未処理欠損金は8,221,498,306円となっている。

資本剰余金の当年度発生高419,711,727円の内容は、当年度に受け入れたドクターヘリ導入推進事業、災害医療体制整備事業、産科医療機関設備補助事業に係る補助金及び一般会計からの負担金等の536,177,677円から、補助金を受け入れて購入した固定資産を除却したことに伴い取り崩した補助金額の116,465,950円を差し引いた額である。

ウ 欠損金処理計算書

科目	金額
当年度未処理欠損金	円 8,221,498,306
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	8,221,498,306

当年度未処理欠損金8,221,498,306円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成23年度末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		21,068,325,600	12,306,159,411	8,762,166,189	71.2
有 形 固 定 資 産		21,061,131,878	12,298,965,689	8,762,166,189	71.2
無 形 固 定 資 産		7,193,722	7,193,722	0	0
流 動 資 産		9,419,480,966	6,104,028,398	3,315,452,568	54.3
現 金 預 金		6,309,335,161	3,301,895,400	3,007,439,761	91.1
未 収 金		2,851,017,521	2,582,499,113	268,518,408	10.4
貯 蔵 品		226,500,781	185,713,176	40,787,605	22.0
前 払 費 用		2,627,503	3,920,709	△ 1,293,206	△ 33.0
保 管 有 価 証 券		30,000,000	30,000,000	0	0
繰 延 勘 定		687,465,159	255,215,936	432,249,223	169.4
控除対象外消費税額		687,465,159	255,215,936	432,249,223	169.4
資 産 合 計		31,175,271,725	18,665,403,745	12,509,867,980	67.0

有形固定資産の当年度増加額8,762,166,189円は、中央病院、三好病院改築事業(建設仮勘定)等の当年度増加額8,873,449,893円から、減価償却累計額の当年度増加額111,283,704円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度末現在高7,193,722円は、電話加入権である。

未収金の当年度末現在高2,851,017,521円は、医業未収金2,678,808,148円、医業外未収金27,857,304円及びその他未収金144,352,069円である。

前払費用の当年度末現在高2,627,503円は、医師賠償責任保険の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
過 年 度 分	63,399,392	33,781,428	5,607,994	0	102,788,814
現 年 度 分	1,935,289,704	602,705,770	210,233,233	0	2,748,228,707
計	1,998,689,096	636,487,198	215,841,227	0	2,851,017,521

未収金の現年度分2,748,228,707円のうち2,479,223,591円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,497,156,766	2,446,736,227	50,420,539	2.1
他 会 計 借 入 金	1,536,592,766	1,766,858,227	△ 230,265,461	△ 13.0
引 当 金	960,564,000	679,878,000	280,686,000	41.3
そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—
流 動 負 債	4,984,267,201	2,338,264,560	2,646,002,641	113.2
一 時 借 入 金	0	0	0	—
未 払 金	4,861,792,323	2,223,723,098	2,638,069,225	118.6
前 受 金	1,728,660	3,084,571	△ 1,355,911	△ 44.0
預 り 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0
そ の 他 流 動 負 債	90,746,218	81,456,891	9,289,327	11.4
負 債 合 計	7,481,423,967	4,785,000,787	2,696,423,180	56.4

他会計借入金の当年度末現在高 1,536,592,766 円は、資金不足のため一般会計、電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 960,564,000 円は、職員の退職給与引当金である。

未払金の当年度末現在高 4,861,792,323 円は給与費、材料費等収益的支出に属する額 1,461,663,214 円及び請負工事費、医療器械購入費等資本的支出に属する額 3,400,129,109 円である。

前受金の当年度末現在高 1,728,660 円は、行政財産使用料の未経過分である。

その他流動負債の当年度末現在高 90,746,218 円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
資 本 金	27,645,939,225	18,439,330,877	9,206,608,348	49.9
自 己 資 本 金	7,418,333,474	7,418,333,474	0	0
借 入 資 本 金	20,227,605,751	11,020,997,403	9,206,608,348	83.5
剰 余 金	△ 3,952,091,467	△ 4,558,927,919	606,836,452	13.3
資 本 剰 余 金	4,269,406,839	3,849,695,112	419,711,727	10.9
欠 損 金	8,221,498,306	8,408,623,031	△ 187,124,725	△ 2.2
資 本 合 計	23,693,847,758	13,880,402,958	9,813,444,800	70.7

借入資本金の当年度増加額 9,206,608,348 円は、企業債の当年度発行額 9,853,000,000 円から、企業債の当年度償還額 613,580,191 円、土地造成事業会計からの長期借入金の当年度償還額 32,811,461 円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度増加額 419,711,727 円の内容は、剰余金計算書欄のとおり当年度に受け入れた補助金及び一般会計からの負担金等から、固定資産除却に伴い取り崩した補助金を差し引いた額である。

欠損金の当年度減少額 187,124,725 円は、当年度純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
事 業 収 益	12,373,268,111 ^円	事 業 費 用	13,744,952,182 ^円
前 年 度 未 収 金	2,342,140,256	前 年 度 未 払 金	2,197,167,917
預 り 金	22,286,634	預 り 金 支 出	899,846,502
一 時 借 入 金	2,800,000,000	一 時 借 入 金 返 済	2,800,000,000
負 担 金 交 付 金	2,681,602,000	建 設 改 良 費	6,580,249,173
企 業 債	9,853,000,000	企 業 債 償 還 金	613,580,191
一般会計からの短期借入金	2,100,000,000	一般会計からの長期借入金償還金	230,000,000
国 庫 補 助 金	26,892,966	土地造成事業会計からの長期借入金償還金	33,076,922
そ の 他 収 入	7,122,681	一般会計からの短期借入金償還金	2,100,000,000
繰 越 金	3,301,895,400		
計	35,508,208,048	計	29,198,872,887

受入資金 35,508,208,048 円に対し、支払資金 29,198,872,887 円で、差引き 6,309,335,161 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

損益計算書によると平成23年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、入院・外来収益等の増加により17,275,157,943円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、給与費・薬品費等の増加により17,088,033,218円となっている。その結果、平成23年度の純利益は、前年度に比べ368,191,468円減の187,124,725円となり、平成18年度から6年連続で純利益を計上している。

なお、当年度末における累積欠損金は、8,221,498,306円となっている。

前年度比較をすると、収益面では、一般会計からの繰入金が増加したものの、中央病院で入院、外来ともに診療単価が上昇し、3病院全体でも同様に診療単価が上昇したことにより、医業収益が2.2パーセント増加し、総収益では1.2パーセントの増加となった。

一方、費用面では、材料費が増加したものの、特に、新中央病院開院に備えるため看護師をはじめとする医療専門職種の職員を増員したことによる給与費の増加に伴い、医業費用が3.1パーセント増加し、総費用では3.4パーセントの増加となった。

県立病院事業は、平成17年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者の明確な経営責任の下、県立病院として果たすべき適切な医療を効率的に実施するため、平成21年3月に、平成21年度から平成25年度までを計画期間とする「徳島県病院事業第二次経営健全化計画」を策定し、「医療の質・透明性・効率性の確保」に向け、体制の確立と施設・設備の充実を図り、医療サービスの向上に取り組んでいる。

しかしながら、新臨床研修制度等を要因とする全国的な勤務医不足や医療制度改革に伴う医療費の抑制、厳しい県財政等、県立病院事業を取り巻く環境は依然として厳しく、平成23年度においても、県立病院の医療従事者、とりわけ医師不足は深刻で、徳島大学、県内公的医療機関等との緊密な連携・協力体制が不可欠な状況が続いている。また、施設面では、極めて多額の資金を要する中央病院の改築や三好病院の耐震改修・改築などの大規模なハード整備が並行して進められる中、新たに、抜本的な津波対策として、海部病院の津波被害を受けない安全な場所への移転改築の検討が始まったところである。

このように、県立病院の経営は厳しい状況にあるが、防災対策にも配慮しつつ、「徳島県病院事業第二次経営健全化計画」の進捗状況も検証しながら、県立3病院が一体となって、人的・物的医療資源の確保を図るとともに、経営基盤の一層の充実と経営健全化に向けた不断の努力により公共性と経済性を両立させ、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との病院事業基本理念を実現できるよう強く望むものである。また、中央病院改築等の大規模な施設整備に関しては、万全の資金計画・償還計画の下に進められるよう、併せて要望する。

さらに、個人請求に係る未収金が平成24年5月末で1億4千万円余りに上っており、法的措置による支払督促を実施するなど回収に努めているが、病院事業の経営健全化と公平性の観点から一層の収入確保が図られるよう、重ねて、取組みの徹底を求めるものである。

なお、3病院の経営の実績は、中央病院で純利益332,595,155円（累積欠損金1,412,848,850円）、三好病院で純利益27,750,960円（同1,949,810,431円）となっているが、海部病院では純損失11,717,891円（同3,902,381,944円）となっている。

病院ごとの状況は次のとおりである。

中央病院では、平成23年6月から、「7：1看護体制」をとっている。

また、医療器械の整備においては、高精度放射線治療装置、PET-CT、アンギオCT等の契約手続きを進めるとともに、海部病院と共通の電子カルテシステムを導入している。

さらに、本県における基幹病院として、救急・がん・災害医療等、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能を発揮できるよう、平成24年10月の新中央病院開院に向けた諸準備を進めている。

今後とも、経営健全化に向けた取組みを推進しつつ、「急性期医療」・「救急医療」・「がん医療」・「精神医療」における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化が一層進むことを期待するものである。

三好病院では、平成23年4月に医学教育センターを新設し、救急医療・がん医療を中心とした教育研修の実施により、認定看護師の養成をはじめ職員の専門性の向上を図っている。

また、「四国中央部における医療の拠点病院」を目指して、平成22年度は低層棟の耐震改修を行い、平成23年度では新高層棟の基本設計・実施設計を行い、平成25年度の完成に向け改築工事に着手したほか、医療器械では、内視鏡情報管理システムを購入している。

さらに、地域がん医療の中核的役割を果たすため、院内クリティカルパスの整備、緩和ケアの供給体制の確立等に取り組んだ結果、平成24年3月には「地域がん診療連携推進病院」の指定を受けたところである。

患者1人当たりの収益が伸び悩むなど厳しい経営環境が続いていることから、地域の中核病院としての医療体制を維持しつつ、更なる経営改善に向けての努力を求めるものである。

海部病院では、常勤医師の減少のため平成20年4月から土曜日の救急患者受入を休止していたが、脳神経外科医師の確保と外来看護体制の整備を図ることにより、平成23年11月から土曜日の救急患者受入を再開した。

また、平成23年4月からは、本病院では初めての医療ソーシャルワーカーを配置し、紹介患者や入退院患者に対する地域支援業務を充実強化している。

さらに、同年8月に中央病院とともに新たな電子カルテシステムに移行することにより、画像データを電子カルテを通して中央病院で読影できるように改善したほか、平成24年3月にはMRI装置を更新するなど、一層の診療機能強化を図っている。

依然として多額の累積欠損金があることから、県南地域の中核病院として「地域医療」・「救急医療」・「へき地医療」・「災害医療」などの政策医療を担う中、更なる経営改善への取組みを求めるものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単 位	21	22	23	す う 勢 比 率			備 考
					21	22	23	
病 床 数	床	330	330	330	100.0	100.0	100.0	
患 者 数	人	522,697	516,779	513,700	100.0	98.9	98.3	延人数
入 院 患 者	"	226,983	223,051	223,325	100.0	98.3	98.4	
外 来 患 者	"	295,714	293,728	290,375	100.0	99.3	98.2	
1 日 平 均 患 者 数	"	1,844	1,820	1,800	100.0	98.7	97.6	
入 院 患 者	"	622	611	610	100.0	98.2	98.1	入院患者数/診療日数
外 来 患 者	"	1,222	1,209	1,190	100.0	98.9	97.4	外来患者数/診療日数
病 床 利 用 率	%	74.9	73.6	73.5	100.0	98.3	98.1	入院患者数/延病床数×100
外 来 入 院 患 者 比 率	"	130.3	131.7	130.0	100.0	101.1	99.8	外来患者数/入院患者数×100
職 員 数	人	1,005.2	1,030.6	1,065.9	100.0	102.5	106.0	職員、臨時職員の延月数/12
医 師	"	130.3	127.4	128.5	100.0	97.8	98.6	
看 護 部 門 職 員	"	621.2	640.2	680.2	100.0	103.1	109.5	
薬 剤 部 門 職 員	"	29.4	30.7	31.8	100.0	104.4	108.2	
事 務 部 門 職 員	"	65.5	70.4	76.3	100.0	107.5	116.5	
給 食 部 門 職 員	"	31.8	33.2	17.9	100.0	104.4	56.3	
X 線 部 門 職 員	"	34.0	34.0	33.7	100.0	100.0	99.1	
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	42.9	39.0	37.9	100.0	90.9	88.3	
そ の 他 の 職 員	"	50.1	55.7	59.6	100.0	111.2	119.0	
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	"	121.1	124.2	128.4	100.0	102.6	106.0	職員数/病床数×100
医 師	"	15.7	15.3	15.5	100.0	97.5	98.7	
看 護 部 門 職 員	"	74.8	77.1	82.0	100.0	103.1	109.6	
薬 剤 部 門 職 員	"	3.5	3.7	3.8	100.0	105.7	108.6	
事 務 部 門 職 員	"	7.9	8.5	9.2	100.0	107.6	116.5	
給 食 部 門 職 員	"	3.8	4.0	2.2	100.0	105.3	57.9	
X 線 部 門 職 員	"	4.1	4.1	4.1	100.0	100.0	100.0	
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	5.2	4.7	4.6	100.0	90.4	88.5	
そ の 他 の 職 員	"	6.0	6.7	7.2	100.0	111.7	120.0	
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	"	11.2	10.1	9.8	100.0	90.2	87.5	患者数/医師延人員
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 患 者 数	"	2.3	2.2	2.1	100.0	95.7	91.3	患者数/看護部門職員延人員
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	8,644,631	9,261,284	9,395,487	100.0	107.1	108.7	診療収入/職員、臨時職員の延月数
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	"	1,813,257	1,842,998	1,774,949	100.0	101.6	97.9	"
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	"	1,025,701	1,083,013	1,107,458	100.0	105.6	108.0	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	"	27,924	29,512	30,335	100.0	105.7	108.6	医療収益/患者数
入 院 患 者	"	45,008	48,360	49,391	100.0	107.4	109.7	入院収益/入院患者数
外 来 患 者	"	11,162	11,479	11,907	100.0	102.8	106.7	外来収益/外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	"	29,165	30,648	31,800	100.0	105.1	109.0	医療費用/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	"	26,590	28,204	29,079	100.0	106.1	109.4	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	"	30,154	31,626	32,824	100.0	104.9	108.9	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中			央		
		21	22	23	す う 勢 比 率		
					21	22	23
				%	%	%	
病 床 数	床	500	500	500	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	302,921	301,744	289,955	100.0	99.6	95.7
入 院 患 者	"	142,044	140,070	135,830	100.0	98.6	95.6
外 来 患 者	"	160,877	161,674	154,125	100.0	100.5	95.8
1 日 平 均 患 者 数	"	1,054	1,049	1,003	100.0	99.4	95.2
入 院 患 者	"	389	383	371	100.0	98.5	95.4
外 来 患 者	"	665	665	632	100.0	100.0	95.0
病 床 利 用 率	%	77.8	76.8	74.2	100.0	98.7	95.4
外 来 入 院 患 者 比 率	"	113.3	115.4	113.5	100.0	101.9	100.2
職 員 数	人	614.3	635.5	671.7	100.0	103.5	109.3
医 師	"	103.4	101.7	104.3	100.0	98.4	100.9
看 護 部 門 職 員	"	381.3	394.2	421.7	100.0	103.4	110.6
薬 剤 部 門 職 員	"	17.4	19.0	19.8	100.0	109.2	113.8
事 務 部 門 職 員	"	32.7	37.6	44.1	100.0	115.0	134.9
給 食 部 門 職 員	"	4.0	5.0	5.0	100.0	125.0	125.0
X 線 部 門 職 員	"	20.3	20.2	20.0	100.0	99.5	98.5
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	23.0	22.7	22.0	100.0	98.7	95.7
そ の 他 の 職 員	"	32.2	35.1	34.8	100.0	109.0	108.1
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	"	122.9	127.1	134.3	100.0	103.4	109.3
医 師	"	20.7	20.3	20.9	100.0	98.1	101.0
看 護 部 門 職 員	"	76.3	78.8	84.3	100.0	103.3	110.5
薬 剤 部 門 職 員	"	3.5	3.8	4.0	100.0	108.6	114.3
事 務 部 門 職 員	"	6.5	7.5	8.8	100.0	115.4	135.4
給 食 部 門 職 員	"	0.8	1.0	1.0	100.0	125.0	125.0
X 線 部 門 職 員	"	4.1	4.0	4.0	100.0	97.6	97.6
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	4.6	4.5	4.4	100.0	97.8	95.7
そ の 他 の 職 員	"	6.4	7.0	7.0	100.0	109.4	109.4
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	"	3.7	7.6	7.1	100.0	87.4	81.6
看 護 部 門 職 員 1 人 数 当 たり 患 者 数	"	2.2	2.1	1.9	100.0	95.5	86.4
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 入 院 取 入	円	7,245,271	7,893,639	7,885,045	100.0	108.9	108.8
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 取 入	"	1,964,755	2,036,487	1,950,226	100.0	103.7	99.3
1 床 1 か 月 当 たり 入 院 取 益	"	1,182,857	1,273,909	1,302,675	100.0	107.7	110.1
患 者 1 人 1 日 当 たり 取 益	"	31,707	34,007	36,248	100.0	107.3	114.3
入 院 患 者	"	49,964	54,569	57,543	100.0	109.2	115.2
外 来 患 者	"	11,765	12,308	13,320	100.0	104.6	113.2
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	"	32,365	34,094	37,118	100.0	105.3	114.7
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 取 益	"	30,539	32,893	35,107	100.0	107.7	115.0
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 費 用	"	33,379	35,131	38,265	100.0	105.2	114.6

務 実 績 表

三			好			海			部		
21	22	23	すう勢比率			21	22	23	すう勢比率		
			21	22	23				21	22	23
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
151,718	146,541	151,546	100.0	96.6	99.9	68,058	68,494	72,199	100.0	100.6	106.1
62,948	60,469	65,274	100.0	96.1	103.7	21,991	22,512	22,221	100.0	102.4	101.0
88,770	86,072	86,272	100.0	97.0	97.2	46,067	45,982	49,978	100.0	99.8	108.5
540	520	531	100.0	96.3	98.3	250	251	266	100.0	100.4	106.4
173	166	178	100.0	96.0	102.9	60	62	61	100.0	103.3	101.7
367	354	353	100.0	96.5	96.2	190	189	205	100.0	99.5	107.9
78.4	75.3	81.1	100.0	96.0	103.4	54.8	56.1	55.2	100.0	102.4	100.7
141.0	142.3	132.2	100.0	100.9	93.8	209.5	204.3	224.9	100.0	97.5	107.4
277.4	279.2	273.0	100.0	100.6	98.4	113.5	115.9	121.2	100.0	102.1	106.8
23.0	20.8	20.7	100.0	90.4	90.0	3.9	4.9	3.5	100.0	125.6	89.7
172.0	176.0	182.6	100.0	102.3	106.2	67.9	70.0	75.9	100.0	103.1	111.8
8.0	8.0	8.1	100.0	100.0	101.3	4.0	3.7	3.9	100.0	92.5	97.5
20.8	20.9	19.9	100.0	100.5	95.7	12.0	11.9	12.3	100.0	99.2	102.5
17.8	18.3	3.0	100.0	102.8	16.9	10.0	9.9	9.9	100.0	99.0	99.0
9.8	9.9	9.8	100.0	101.0	100.0	3.9	3.9	3.9	100.0	100.0	100.0
13.0	11.4	11.0	100.0	87.7	84.6	6.9	4.9	4.9	100.0	71.0	71.0
13.0	13.9	17.9	100.0	106.9	137.7	4.9	6.7	6.9	100.0	136.7	140.8
126.1	126.9	124.1	100.0	100.6	98.4	103.2	105.4	110.2	100.0	102.1	106.8
10.5	9.5	9.4	100.0	90.5	89.5	3.5	4.5	3.2	100.0	128.6	91.4
78.2	80.0	83.0	100.0	102.3	106.1	61.7	63.6	69.0	100.0	103.1	111.8
3.6	3.6	3.7	100.0	100.0	102.8	3.6	3.4	3.5	100.0	94.4	97.2
9.5	9.5	9.0	100.0	100.0	94.7	10.9	10.8	11.2	100.0	99.1	102.8
8.1	8.3	1.4	100.0	102.5	17.3	9.1	9.0	9.0	100.0	98.9	98.9
4.5	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0	3.5	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0
5.9	5.2	5.0	100.0	88.1	84.7	6.3	4.5	4.5	100.0	71.4	71.4
5.9	6.3	8.1	100.0	106.8	137.3	4.5	6.1	6.3	100.0	135.6	140.0
16.1	17.1	16.7	100.0	106.2	103.7	27.5	21.7	24.9	100.0	78.9	90.5
2.4	2.3	2.3	100.0	95.8	95.8	2.7	2.7	2.6	100.0	100.0	96.3
12,665,696	13,521,046	13,893,764	100.0	106.8	109.7	22,031,645	19,564,643	27,802,571	100.0	88.8	126.2
1,693,669	1,597,942	1,575,032	100.0	94.3	93.0	1,265,441	1,369,525	1,282,069	100.0	108.2	101.3
936,713	907,821	937,052	100.0	96.9	100.0	489,327	565,692	560,914	100.0	115.6	114.6
24,833	24,857	24,631	100.0	100.1	99.2	17,978	19,671	18,558	100.0	109.4	103.2
39,285	39,634	37,899	100.0	100.9	96.5	29,372	33,170	33,320	100.0	112.9	113.4
11,522	11,365	11,329	100.0	98.6	98.3	8,361	8,779	8,550	100.0	105.0	102.3
26,644	27,411	26,483	100.0	102.9	99.4	20,542	22,391	21,604	100.0	109.0	105.2
23,597	23,600	23,379	100.0	100.0	99.1	15,681	17,400	16,837	100.0	111.0	107.4
27,544	28,343	27,896	100.0	102.9	99.5	21,622	23,212	22,368	100.0	107.4	103.5

(付表3)

經營分析比率表

分析項目		比率			算式	
		21	22	23		
収益性	総資本利益率	2.7	3.5	0.9	経常利益 平均総資本	$\frac{236,048,187}{24,920,337,735} \times 100$
	自己資本利益率	25.3	23.9	7.5	経常利益 平均自己資本	$\frac{236,048,187}{3,162,823,781} \times 100$
経済性	総益率	△ 5.8	△ 5.0	△ 6.0	医療利益	$\frac{\Delta 928,797,485}{15,583,016,153} \times 100$
	総費用対総収益比率	97.9	96.7	98.6	医療収益 総費用(特別損失を除く。)	$\frac{17,039,109,756}{17,275,157,943} \times 100$
	経常利益対 医療収益比率	2.4	3.6	1.5	経常利益 医療収益	$\frac{236,048,187}{15,583,016,153} \times 100$
	医療費用対 医療収益比率	105.8	105.0	106.0	医療費用 医療収益	$\frac{16,511,813,638}{15,583,016,153} \times 100$
	減価償却費対 医療収益比率	4.6	3.8	3.8	減価償却費 医療収益	$\frac{599,841,239}{15,583,016,153} \times 100$
	減価償却率	11.2	10.4	10.3	減価償却費 (償却資産+減価償却費)	$\frac{599,841,239}{5,849,002,432} \times 100$
活動性	総資本回転率	1.1	1.0	0.6	医療収益 平均総資本	$\frac{15,583,016,153}{24,920,337,735}$
	自己資本回転率	10.7	6.6	4.9	医療収益 平均自己資本	$\frac{15,583,016,153}{3,162,823,781}$
	固定資産回転率	1.5	1.4	0.9	医療収益 平均固定資産	$\frac{15,583,016,153}{16,687,242,506}$
	流動資産回転率	5.2	3.3	2.0	医療収益 平均流動資産	$\frac{15,583,016,153}{7,761,754,682}$
	未収金回転率	6.3	5.9	5.5	医療収益 未収金	$\frac{15,583,016,153}{2,851,017,521}$
	資産構成	固定資産構成比率	75.4	65.9	67.6	固定資産 総資産
流動資産構成比率		23.5	32.7	30.2	流動資産 総資産	$\frac{9,419,480,966}{31,175,271,725} \times 100$
総資本安全性		流動負債構成比率	13.2	12.5	16.0	流動負債 総資本(資本+負債)
流動的安全性	自己資本構成比率	13.6	15.3	11.1	(自己資本金+剰余金) 総資本(資本+負債)	$\frac{3,466,242,007}{31,175,271,725} \times 100$
	借入資本構成比率	63.6	59.0	64.9	借入資本 総資本(資本+負債)	$\frac{20,227,605,751}{31,175,271,725} \times 100$
	流動比率	177.4	261.0	189.0	流動資産 流動負債	$\frac{9,419,480,966}{4,984,267,201} \times 100$
固定的安全性	当座比率	163.7	251.7	183.8	(現金預金+未収金) 流動負債	$\frac{9,160,352,682}{4,984,267,201} \times 100$
	固定比率	554.6	430.4	607.8	固定資産 (自己資本金+剰余金)	$\frac{21,088,325,600}{3,466,242,007} \times 100$
その他	固定資産対 借入資本比率	118.5	111.7	104.2	固定資産 借入資本	$\frac{21,088,325,600}{20,227,605,751} \times 100$
	利子負担率	1.8	1.3	1.1	支払利息 平均借入資本	$\frac{169,599,634}{15,624,301,577} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23
収益性	総資本利益率	4.9	5.4	1.8	1.5	0.1	0.8	△1.7	5.3	0.0	—	—	—
	自己資本利益率	14.6	17.2	8.0	6.4	0.4	2.2	—	—	—	—	—	—
経済性	総益率	△2.1	△0.3	△2.4	△7.3	△10.3	△7.5	△14.3	△13.8	△16.4	—	△206,606.9	△183,422.5
	総費用対総収益比率	95.7	94.1	96.8	98.8	99.9	99.3	100.7	97.2	100.0	445.9	1,112.5	1,128.7
	経常利益対業収益比率	4.8	6.5	3.5	1.4	0.1	0.7	△0.8	3.4	0.0	—	△188,841.0	△168,232.8
	医業費用対業収益比率	102.1	100.3	102.4	107.3	110.3	107.5	114.3	113.8	116.4	—	206,706.9	183,522.5
	減価償却費対業収益比率	3.3	2.6	2.7	7.0	6.7	6.2	7.6	5.5	6.4	—	581.7	293.8
	減価償却率	13.5	12.3	11.7	11.6	11.6	11.8	6.6	5.5	5.8	27.4	14.1	8.5
活動性	総資本回転率	1.0	0.8	0.5	1.1	1.1	1.0	2.0	1.6	1.1	—	—	—
	自己資本回転率	3.1	2.6	2.3	4.6	3.5	3.0	—	—	—	—	—	—
	固定資産回転率	1.5	1.3	0.8	1.7	1.8	2.0	0.8	0.9	0.9	—	0.0	0.0
	流動資産回転率	5.7	5.7	4.2	5.6	5.2	3.9	6.3	6.7	4.9	—	0.0	0.0
	未収金回転率	6.2	5.8	5.3	6.2	5.7	5.9	7.2	7.5	6.2	—	1.0	—
資産構成	固定資産構成比率	78.2	80.8	82.7	73.7	72.5	60.2	87.5	86.6	81.0	0.4	0.1	0.1
	流動資産構成比率	20.8	17.3	14.4	24.8	26.1	38.7	11.7	12.7	17.7	99.5	99.9	99.9
総資本安全性	流動負債構成比率	11.6	11.8	15.9	11.9	11.6	9.8	31.3	14.9	23.3	—	—	—
	自己資本構成比率	34.9	29.5	18.2	28.0	32.7	36.9	△401.2	△153.3	△144.7	—	—	—
	借入資本構成比率	47.9	51.7	61.5	56.8	49.0	44.6	351.8	140.4	144.6	—	—	—
流動的安全性	流動比率	146.8	110.7	71.2	178.3	169.4	336.6	126.4	116.4	111.7	1,188.7	19,275.6	57,584.9
	当座比率	135.5	102.8	67.8	156.3	155.1	310.7	113.1	103.2	101.8	1,188.7	19,275.6	57,584.9
固定的安全性	固定比率	184.0	206.3	356.5	224.6	167.1	138.5	—	—	—	—	—	—
	固定資産対借入資本比率	134.0	117.9	105.6	110.7	111.2	114.5	84.3	84.1	82.2	—	—	—
その他	利子負担率	1.9	1.4	1.1	1.6	1.1	0.9	1.7	1.3	1.1	—	—	—

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	月 平 均 手 持 高												回 転 率					
	薬 品						そ の 他						薬 品			そ の 他		
	金 額			すう勢比率			金 額			すう勢比率								
	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23
円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	回	回	回	回	回	回	
中央	56,679,885	59,863,053	66,324,320	100.0	105.6	117.0	45,748,683	50,857,053	53,118,683	100.0	111.2	116.1	22.9	21.9	21.4	9.9	8.3	8.2
三好	47,953,071	45,214,109	44,817,230	100.0	94.3	93.5	31,148,153	20,242,819	22,802,340	100.0	65.0	73.2	13.4	13.1	12.2	6.0	10.9	8.1
海部	15,398,353	17,065,272	17,708,087	100.0	110.8	115.0	2,149,187	1,859,684	1,336,319	100.0	86.5	62.2	9.5	10.3	9.3	11.7	12.7	16.7
計	120,031,309	122,142,434	128,849,637	100.0	101.8	107.3	79,046,028	72,959,556	77,257,342	100.0	92.3	97.7	17.4	17.0	16.5	8.4	9.1	8.4

(付表6)

分析損益計算書

年 度 区 分 項 目	21			22			23		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	14,595,803,297	100.0	100.0	15,251,461,588	104.5	100.0	15,583,016,153	106.8	100.0
医 業 費 用	15,440,280,772	100.0	105.8	16,016,106,763	103.7	105.0	16,511,813,638	106.9	106.0
医 業 損 失	844,477,475	100.0	5.8	764,645,175	90.5	5.0	928,797,485	110.0	6.0
医 業 外 収 益	1,707,860,878	100.0	11.7	1,826,052,141	106.9	12.0	1,692,141,790	99.1	10.9
医 業 外 費 用	517,898,057	100.0	3.5	506,090,773	97.7	3.3	527,296,118	101.8	3.4
経 常 利 益	345,485,346	100.0	2.4	555,316,193	160.7	3.6	236,048,187	68.3	1.5
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	3,940,000	100.0	0.0	—	皆減	—	48,923,462	1,241.7	0.3
当 年 度 純 利 益	341,545,346	100.0	2.3	555,316,193	162.6	3.6	187,124,725	54.8	1.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	9,305,484,570	100.0	63.8	8,963,939,224	96.3	58.8	8,408,623,031	90.4	54.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,963,939,224	100.0	61.4	8,408,623,031	93.8	55.1	8,221,498,306	91.7	52.8

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年 度 区 分 項 目	21			22			23		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	9,604,700,958	100.0	100.0	10,261,404,144	106.8	100.0	10,510,342,436	109.4	100.0
医 業 費 用	9,804,018,565	100.0	102.1	10,287,796,871	104.9	100.3	10,762,526,458	109.8	102.4
医 業 損 失	199,317,607	100.0	2.1	26,392,727	13.2	0.3	252,184,022	126.5	2.4
医 業 外 収 益	962,674,154	100.0	10.0	1,007,946,896	104.7	9.8	954,225,169	99.1	9.1
医 業 外 費 用	307,110,969	100.0	3.2	312,669,949	101.8	3.0	332,647,530	108.3	3.2
経 常 利 益	456,245,578	100.0	4.8	668,884,220	146.6	6.5	369,393,617	81.0	3.5
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	36,798,462	皆増	0.4
当 年 度 純 利 益	456,245,578	100.0	4.8	668,884,220	146.6	6.5	332,595,155	72.9	3.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,870,573,803	100.0	29.9	2,414,328,225	84.1	23.5	1,745,444,005	60.8	16.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,414,328,225	100.0	25.1	1,745,444,005	72.3	17.0	1,412,848,850	58.5	13.4

(2) 三好病院

年 度 区 分 項 目	21			22			23		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	3,767,554,472	100.0	100.0	3,642,620,351	96.7	100.0	3,732,711,123	99.1	100.0
医 業 費 用	4,042,341,909	100.0	107.3	4,016,873,404	99.4	110.3	4,013,336,632	99.3	107.5
医 業 損 失	274,787,437	100.0	7.3	374,253,053	136.2	10.3	280,625,509	102.1	7.5
医 業 外 収 益	463,403,212	100.0	12.3	514,468,430	111.0	14.1	446,826,689	96.4	12.0
医 業 外 費 用	136,583,473	100.0	3.6	136,524,063	100.0	3.7	138,450,220	101.4	3.7
経 常 利 益	52,032,302	100.0	1.4	3,691,315	7.1	0.1	27,750,960	53.3	0.7
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	52,032,302	100.0	1.4	3,691,315	7.1	0.1	27,750,960	53.3	0.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,033,285,008	100.0	54.0	1,981,252,706	97.4	54.4	1,977,561,391	97.3	53.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,981,252,706	100.0	52.6	1,977,561,391	99.8	54.3	1,949,810,431	98.4	52.2

(3) 海部病院

年 度 区 分 項 目	21			22			23		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	1,223,547,867	100.0	100.0	1,347,351,093	110.1	100.0	1,339,866,594	109.5	100.0
医 業 費 用	1,398,078,293	100.0	114.3	1,533,668,526	109.7	113.8	1,559,768,996	111.6	116.4
医 業 損 失	174,530,426	100.0	14.3	186,317,433	106.8	13.8	219,902,402	126.0	16.4
医 業 外 収 益	237,694,729	100.0	19.4	287,683,198	121.0	21.4	275,485,818	115.9	20.6
医 業 外 費 用	73,447,844	100.0	6.0	56,221,815	76.5	4.2	55,176,307	75.1	4.1
経 常 利 益	△ 10,283,541	100.0	△ 0.8	45,143,950	—	3.4	407,109	—	0.0
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	3,940,000	100.0	0.3	—	皆減	—	12,125,000	307.7	0.9
当 年 度 純 利 益	△ 14,223,541	100.0	△ 1.2	45,143,950	—	3.4	△ 11,717,891	—	△ 0.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,921,584,462	100.0	320.5	3,935,808,003	100.4	292.1	3,890,664,053	99.2	290.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,935,808,003	100.0	321.7	3,890,664,053	98.9	288.8	3,902,381,944	99.2	291.3

(4) 本 局

年 度 区 分 項 目	21			22			23		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	—	—	—	86,000	皆増	100.0	96,000	皆増	100.0
医 業 費 用	195,842,005	100.0	—	177,767,962	90.8	206,706.9	176,181,552	90.0	183,522.5
医 業 損 失	195,842,005	100.0	—	177,681,962	90.7	206,606.9	176,085,552	89.9	183,422.5
医 業 外 収 益	44,088,783	100.0	—	15,953,617	36.2	18,550.7	15,604,114	35.4	16,254.3
医 業 外 費 用	755,771	100.0	—	674,947	89.3	784.8	1,022,061	135.2	1,064.6
経 常 利 益	△ 152,508,993	100.0	—	△ 162,403,292	106.5	△ 188,841.0	△ 161,503,499	105.9	△ 168,232.8
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	△ 152,508,993	100.0	—	△ 162,403,292	106.5	△ 188,841.0	△ 161,503,499	105.9	△ 168,232.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	480,041,297	100.0	—	632,550,290	131.8	735,523.6	794,953,582	165.6	828,076.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	632,550,290	100.0	—	794,953,582	125.7	924,364.6	956,457,081	151.2	906,309.5

(付表8)

医 業 費 用 分 析 表

項目	区分 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度 に対する 比率
			21	22	23	21	22	23	
		円	%	%	%	%	%	%	%
給 与 費	中 央	6,244,784,485	57.5	57.9	59.4	56.4	57.8	58.0	105.0
	三 好	2,216,148,712	58.5	60.2	59.4	54.5	54.6	55.2	101.0
	海 部	1,007,843,581	70.6	72.7	75.2	61.8	63.9	64.6	102.8
	本 局	163,292,109	—	189,786.9	170,095.9	92.7	91.8	92.7	100.0
	計	9,632,068,887	60.1	60.9	61.8	56.9	58.0	58.3	103.8
材 料 費	中 央	2,650,822,032	25.8	24.9	25.2	25.3	24.9	24.6	103.6
	三 好	878,253,621	27.1	27.1	23.5	25.3	24.6	21.9	89.1
	海 部	250,478,401	20.0	20.5	18.7	17.5	18.0	16.1	90.8
	本 局	0	—	—	—	—	—	—	—
	計	3,779,554,054	25.6	25.0	24.3	24.2	23.8	22.9	99.0
そ の 他 の 経 費	中 央	1,866,919,941	18.7	17.4	17.8	18.3	17.3	17.4	104.6
	三 好	918,934,299	21.7	23.0	24.6	20.2	20.8	22.9	109.8
	海 部	301,447,014	23.7	20.6	22.5	20.7	18.1	19.3	108.6
	本 局	12,889,443	—	16,920.0	13,426.5	7.3	8.2	7.3	88.6
	計	3,100,190,697	20.0	19.1	19.9	18.9	18.2	18.8	106.4

(注) 子ども手当 57,836,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	17,671,642,632	1,851,596,537	1,542,061,810	3,024,621
流 動 資 産	3,077,304,496	1,191,358,241	337,097,686	4,813,720,543
現 金 預 金	931,707,552	463,403,981	100,503,085	4,813,720,543
未 収 金	1,998,689,096	636,487,198	215,841,227	0
貯 蔵 品	125,137,979	83,786,633	17,576,169	0
前 払 費 用	1,769,869	680,429	177,205	0
保 管 有 価 証 券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
そ の 流 動 資 産	0	0	0	0
繰 延 勘 定	628,819,264	34,320,633	24,259,561	65,701
資 産 合 計	21,377,766,392	3,077,275,411	1,903,419,057	4,816,810,865

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	1,182,594,544	319,133,998	995,428,224	0
流 動 負 債	4,320,139,041	353,971,679	301,797,129	8,359,352
資 本 金	21,185,038,297	3,347,272,019	3,113,628,909	0
剰 余 金	507,857,652	△ 394,213,292	△ 3,114,223,421	△ 951,512,406
負 債 資 本 合 計	27,195,629,534	3,626,164,404	1,296,630,841	△ 943,153,054

(注) 流動資産(短期貸付金)のうち、中央病院の5,817,863,142円及び三好病院の548,888,993円については、海部病院の流動負債(一時借入金)の606,788,216円及び本局の5,759,963,919円と相殺した。

(付表10)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		21	22	23	21	22	23
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	21,068,325,600	75.5	65.9	67.6	100.0	123.9	212.2
(1) 有 形 固 定 資 産	21,061,131,878	75.4	65.9	67.6	100.0	124.0	212.3
イ 土 地	844,767,681	6.4	4.5	2.7	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	2,570,027,739	22.1	14.8	8.3	100.0	94.8	88.5
ハ 構 築 物	39,406,079	0.4	0.2	0.1	100.0	91.9	82.0
ニ 器 械 及 び 備 品	2,625,583,927	18.1	11.9	8.4	100.0	92.9	110.4
ホ 車 両	14,143,448	0.0	0.0	0.1	100.0	82.9	760.7
ヘ 建 設 仮 勘 定	14,967,203,004	28.4	34.5	48.0	100.0	172.1	399.8
(2) 無 形 固 定 資 産	7,193,722	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	7,193,722	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	9,419,480,966	23.4	32.7	30.2	100.0	197.3	304.4
(1) 現 金 預 金	6,309,335,161	4.0	17.7	20.2	100.0	626.2	1,196.5
(2) 未 収 金	2,851,017,521	17.7	13.8	9.2	100.0	110.9	122.4
イ 医 業 未 収 金	2,678,808,148	17.5	13.5	8.6	100.0	109.4	116.2
ロ 医 業 外 未 収 金	27,857,304	0.2	0.2	0.1	100.0	198.6	138.1
ハ その他未収金	144,352,069	0.0	0.1	0.5	100.0	615.9	4,119.6
(3) 貯 蔵 品	226,500,781	1.5	1.0	0.7	100.0	90.8	110.8
イ 薬 品	135,911,264	0.9	0.7	0.4	100.0	99.4	111.0
ロ 診 療 材 料	85,736,865	0.6	0.3	0.3	100.0	76.2	111.1
ハ 給 食 材 料	204,298	0.0	0.0	0.0	100.0	64.2	64.8
ニ 燃 料	4,120,438	0.0	0.0	0.0	100.0	116.0	113.7
ホ その他貯蔵品	527,916	0.0	0.0	0.0	100.0	82.1	57.8
(4) 前 払 費 用	2,627,503	0.0	0.0	0.0	100.0	112.6	75.5
イ 前 払 保 険 料	2,627,503	0.0	0.0	0.0	100.0	112.6	75.5
(5) 保 管 有 価 証 券	30,000,000	0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0
(6) その他流動資産	0	—	—	—	—	—	—
3 繰 延 勘 定	687,465,159	1.1	1.4	2.2	100.0	178.5	480.7
(1) 控除対象外消費税額	687,465,159	1.1	1.4	2.2	100.0	178.5	480.7
資 産 合 計	31,175,271,725	100.0	100.0	100.0	100.0	141.8	236.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		21	22	23	21	22	23
	円	%	%	%	%	%	%
4 固 定 負 債	2,497,156,766	9.6	13.1	8.0	100.0	195.5	199.5
(1) 他 会 計 借 入 金	1,536,592,766	7.1	9.5	4.9	100.0	190.6	165.7
(2) 引 当 金	960,564,000	2.5	3.6	3.1	100.0	209.4	295.8
5 流 動 負 債	4,984,267,201	13.2	12.5	16.0	100.0	134.0	285.7
(1) 一 時 借 入 金	0	—	—	—	—	—	—
(2) 未 払 金	4,861,792,323	12.4	11.9	15.6	100.0	136.2	297.7
イ 医 業 未 払 金	1,459,733,214	11.2	8.1	4.7	100.0	102.8	99.3
ロ 医 業 外 未 払 金	1,930,000	0.0	0.0	0.0	100.0	38.3	32.8
ハ その他未払金	3,400,129,109	1.2	3.8	10.9	100.0	452.9	2,169.9
(3) 前 受 金	1,728,660	0.0	0.0	0.0	100.0	97.9	54.9
(4) 預り有価証券	30,000,000	0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0
(5) その他流動負債	90,746,218	0.6	0.4	0.3	100.0	104.1	115.9
イ 預 り 金	90,746,218	0.6	0.4	0.3	100.0	104.1	115.9
負債合計	7,481,423,967	22.8	25.6	24.0	100.0	159.7	249.7
6 資 本 金	27,645,939,225	119.9	98.7	88.7	100.0	116.7	175.0
(1) 自 己 資 本 金	7,418,333,474	56.3	39.7	23.8	100.0	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	20,227,605,751	63.6	59.0	64.9	100.0	131.5	241.4
イ 企 業 債	18,086,121,600	49.6	47.4	58.0	100.0	135.4	276.9
ロ 他 会 計 借 入 金	2,141,484,151	14.0	11.6	6.9	100.0	117.7	115.9
7 剰 余 金	△ 3,952,091,467	△ 42.7	△ 24.3	△ 12.7	100.0	81.0	70.2
(1) 資 本 剰 余 金	4,269,406,839	25.4	20.7	13.7	100.0	115.4	128.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	49,109,897	0.4	0.3	0.2	100.0	100.0	100.3
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ 補 助 金	665,325,253	5.3	3.9	2.1	100.0	104.4	96.1
ニ その他資本剰余金	3,544,442,589	19.6	16.4	11.4	100.0	118.7	137.2
(2) 欠 損 金	8,221,498,306	68.1	45.0	26.4	100.0	93.8	91.7
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,221,498,306	68.1	45.0	26.4	100.0	93.8	91.7
資本合計	23,693,847,758	77.2	74.4	76.0	100.0	136.5	233.0
負債資本合計	31,175,271,725	100.0	100.0	100.0	100.0	141.8	236.8

(附表11)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
		固定資産の増加	8,762,166,189
		有形固定資産	8,762,166,189
流動資産の減少	1,293,206	流動資産の増加	3,316,745,774
前払費用	1,293,206	現金預金	3,007,439,761
		未収金	268,518,408
		貯蔵品	40,787,605
		繰延勘定の増加	432,249,223
		控除対象外消費税	432,249,223
固定負債の増加	280,686,000	固定負債の減少	230,265,461
引当金	280,686,000	他会計借入金	230,265,461
流動負債の増加	2,647,358,552	流動負債の減少	1,355,911
未払金	2,638,069,225	前受金	1,355,911
その他流動負債	9,289,327		
資本金の増加	9,239,419,809	資本金の増加	32,811,461
企業債	9,239,419,809	他会計借入金	32,811,461
剰余金の増加	606,836,452		
資本剰余金	419,711,727		
当年度純利益	187,124,725		
計	12,775,594,019	計	12,775,594,019

企業局所管会計

平成 23 年度決算 企業局総括意見

企業局全体での、平成 23 年度の純利益は 447,627,128 円で、前年度に比べ 11,596,178 円の減少となっている。

企業局の実施する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の 4 事業すべてで黒字となったが、昭和 31 年に企業局の前身である電気局が発足してから半世紀以上が経過し、地方公営企業を取り巻く環境は大きく変化し、厳しさを増している。

このようなことから、企業局では、平成 21 年度から平成 25 年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」を策定し、この計画に基づき安定供給の確保や効率的経営の推進等に取り組んできたところである。

しかしながら、電気事業については、施設の老朽化に伴う修繕や耐震工事等に係る資金確保、工業用水道事業については、未売水や濁水への対策及び耐震工事等の資金確保、土地造成事業については、西長峰工業団地の未分譲地の処理、駐車場事業については、利用促進や利便性向上のための対策、といった課題が山積している。

企業局事業は本県産業を支える重要なインフラであることから、事業の推進に当たっては、経営計画の進捗状況を検証しつつ、長期的視野に立ち、かつ十分な資金計画の下に、健全経営に努められるよう望むとともに、併せて、大規模太陽光発電所の運営など、自然エネルギーを活用した新たな取り組みを通じて、さらに地域社会に貢献されることを期待するものである。

電 氣 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間において248,606,250円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は561,759,882円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は105.1パーセント、実績供給率は105.5パーセントとなっている。

各発電所の発電状況と年度別業務実績は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	5,200,000	5,343,000	5,229,500	100.6
日 野 谷	245,200,000	262,130,000	261,900,300	106.8
川 口	45,400,000	46,588,700	46,293,800	102.0
勝 浦	35,100,000	35,807,800	35,561,900	101.3
計	330,900,000	349,869,500	348,985,500	105.5

水 力 発 電 所 年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	21	22	23	す う 勢 比 率			備 考
					21	22	23	
予 定 供 給 電 力 量	kWh	334,700,000	330,900,000	330,900,000	100.0	98.9	98.9	
発 電 量	kWh	267,240,100	334,764,800	349,869,500	100.0	125.3	130.9	
供給電力量	kWh	266,359,900	333,845,700	348,985,500	100.0	125.3	131.0	
自 家 用 消 費 電 力 量	kWh	880,200	919,100	884,000	100.0	104.4	100.4	
電 力 料	円	2,463,441,172	2,543,092,058	2,566,378,315	100.0	103.2	104.2	
kWh当たり 電 力 料	円	7.36	7.69	7.76	100.0	104.5	105.4	電 力 料 予定供給電力量
kWh当たり 費 用	円	6.30	6.76	6.98	100.0	107.3	110.8	営業費用+財務費用 予定供給電力量

電力料については、2,444,169,830円に消費税及び地方消費税相当額を加算した2,566,378,315円を収入している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	2,631,918,000	2,647,799,459	15,881,459	
営業収益	2,578,790,000	2,594,062,866	15,272,866	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 122,298,625円)
財務収益	44,229,000	44,595,636	366,636	
事業外収益	8,599,000	8,577,632	△ 21,368	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 83,236円)
特別利益	300,000	563,325	263,325	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 26,825円)

営業収益の決算額 2,594,062,866 円は、電力料の年額 2,566,378,315 円、知事部局との併任職員の給料等に係る一般会計負担金 24,034,747 円が主なものである。

財務収益の決算額 44,595,636 円は、預金利息 22,793,261 円と他会計貸付金利息 21,802,375 円である。

事業外収益の決算額 8,577,632 円は、子ども手当に係る一般会計補助金 5,946,000 円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

区 分 科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
事業収益	2,647,799,459	2,630,480,201	17,319,258	0.7
営業収益	2,594,062,866	2,569,551,594	24,511,272	1.0
財務収益	44,595,636	55,152,970	△ 10,557,334	△ 19.1
事業外収益	8,577,632	5,775,637	2,801,995	48.5
特別利益	563,325	0	563,325	皆増

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	継 続 費 通次繰越額	不 用 額	備 考
事業費用	2,483,734,000	2,375,653,105	971,405	107,109,490	
営業費用	2,381,298,000	2,308,289,856	971,405	72,036,739	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 37,180,286円)
財務費用	36,000	0	0	36,000	
事業外費用	94,969,000	67,363,249	0	27,605,751	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 2,000円)
特別損失	4,431,000	0	0	4,431,000	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	

不用額 107,109,490 円は、営業費用の委託料等及び事業外費用の消費税及び地方消費税が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 費 用		2,308,289,856 円	2,235,282,858 円	73,006,998 円	3.3 %
人 件 費		881,486,800	881,980,979	△ 494,179	△ 0.1
修 繕 費		364,872,966	324,743,820	40,129,146	12.4
減 価 償 却 費		514,805,936	523,168,156	△ 8,362,220	△ 1.6
そ の 他 の 営 業 費 用		547,124,154	505,389,903	41,734,251	8.3
事 業 外 費 用		67,363,249	72,378,392	△ 5,015,143	△ 6.9
雑 損 失		417,749	102,892	314,857	306.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		66,945,500	72,275,500	△ 5,330,000	△ 7.4
特 別 損 失		0	2,322,350	△ 2,322,350	皆減
計		2,375,653,105	2,309,983,600	65,669,505	2.8

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
人 件 費		38.2 %	39.5 %	ポイント △ 1.3
修 繕 費		15.8	14.5	1.3
減 価 償 却 費		22.3	23.4	△ 1.1
そ の 他 の 営 業 費 用		23.7	22.6	1.1
計		100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	1,184,842,000	1,184,990,333	148,333	(決算額のうち仮 受消費税及び地 方消費税 17,855円)
固 定 資 産 売 却 代	227,000	374,955	147,955	
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	684,615,000	684,615,378	378	
そ の 他 収 入	500,000,000	500,000,000	0	

固定資産売却代の決算額 374,955 円は、機械売却代 227,850 円及び備品売却代 147,105 円である。

他会計長期貸付金返還金の決算額 684,615,378 円の内訳は次のとおりである。

市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金 284,615,378 円

一般会計長期貸付金返還金 200,000,000 円

中小企業・雇用対策事業特別会計長期貸付金返還金 200,000,000 円

その他収入の決算額 500,000,000 円は、長期定期預金満期による償還金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	821,396,100	434,258,453	347,087,595	40,050,052	(決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 18,292,737円)
建 設 改 良 費	764,396,100	384,258,453	347,087,595	33,050,052	
投 資	57,000,000	50,000,000	0	7,000,000	

建設改良費の決算額 384,258,453 円は、長安口ダム共同施設管理費用負担金 203,375,000 円、日野谷発電所屋外機器取替工事 36,210,405 円及び勝浦発電所無停電電源装置取替工事 20,801,591 円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 347,087,595 円は、日野谷発電所主配電盤取替工事 153,543,000 円等で、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定によるもの及び日野谷発電所屋外機器取替工事 88,174,595 円で継続費の通次繰越によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,466,502,241 ^円	2,447,783,082 ^円	18,719,159 ^円	0.8%
営 業 費 用	2,271,109,570	2,193,353,909	77,755,661	3.5
営 業 利 益	195,392,671	254,429,173	△ 59,036,502	△ 23.2
営 業 外 収 益	53,092,828	60,921,906	△ 7,829,078	△ 12.9
営 業 外 費 用	415,749	98,125	317,624	323.7
経 常 利 益	248,069,750	315,252,954	△ 67,183,204	△ 21.3
特 別 利 益	536,500	0	536,500	皆増
特 別 損 失	0	2,322,350	△ 2,322,350	皆減
当 年 度 純 利 益	248,606,250	312,930,604	△ 64,324,354	△ 20.6
前年度繰越利益剰余金	313,153,632	371,223,028	△ 58,069,396	△ 15.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	561,759,882	684,153,632	△ 122,393,750	△ 17.9

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	4,630,153,632 ^円	248,606,250 ^円	4,878,759,882 ^円
資 本 剰 余 金	29,691,265	0	29,691,265

利益剰余金の当年度発生高 248,606,250 円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	561,759,882 ^円
利 益 剰 余 金 処 分 額	313,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	248,759,882

当年度未処分利益剰余金 561,759,882 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、建設改良積立金に 313,000,000 円を積み立て、残額 248,759,882 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	円 13,430,804,345	円 14,783,184,928	円 △ 1,332,380,583	% △ 9.0
電気事業固定資産	9,170,620,993	9,368,386,158	△ 197,765,165	△ 2.1
投 資	4,260,183,352	5,394,798,770	△ 1,134,615,418	△ 21.0
流 動 資 産	12,061,229,943	10,531,920,536	1,529,309,407	14.5
現 金 預 金	11,610,604,135	10,120,180,594	1,490,423,541	14.7
未 収 金	247,964,505	209,120,674	38,843,831	18.6
貯 蔵 品	2,661,303	2,619,268	42,035	1.6
保 管 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0	0
資 産 合 計	25,492,034,288	25,295,105,464	196,928,824	0.8

電気事業固定資産の当年度減少額 197,765,165 円は、減価償却累計額の当年度増加額 446,809,850 円から機械装置等の当年度増加額 249,044,685 円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額 1,134,615,418 円は、他会計への長期貸付金の減少分 634,615,378 円及びその他投資の減少分 500,000,040 円である。

現金預金の増加額 1,490,423,541 円は、長期定期預金満期による償還金 500,000,000 円が主なものである。

未収金の当年度末現在高 247,964,505 円は、3 月分電力料 222,783,313 円が主なものである。

保管有価証券の当年度末現在高 200,000,000 円は、出納取扱金融機関からの担保である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	1,729,576,024	1,732,628,217	△ 3,052,193	△ 0.2
退職給与引当金	176,766,131	120,272,283	56,493,848	47.0
修繕準備引当金	1,547,041,893	1,611,849,934	△ 64,808,041	△ 4.0
濁水準備引当金	5,768,000	506,000	5,262,000	1,039.9
流 動 負 債	636,007,117	684,632,350	△ 48,625,233	△ 7.1
未 払 金	431,116,569	479,459,780	△ 48,343,211	△ 10.1
前 受 金	1,282,741	951,047	331,694	34.9
その他流動負債	3,607,807	4,221,523	△ 613,716	△ 14.5
預り有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0
負 債 合 計	2,365,583,141	2,417,260,567	△ 51,677,426	△ 2.1

未払金の当年度末現在高 431,116,569 円は、日野谷発電所 3 号水車発電機内部点検手入れ工事 235,621,000 円、退職手当 57,936,152 円が主なものである。

その他流動負債の当年度末現在高 3,607,807 円は、職員給与等に係る所得税預り金 1,327,807 円、市町村民税預り金 2,280,000 円が主なものである。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
資 本 金	18,218,000,000	18,218,000,000	0	0
自 己 資 本 金	18,218,000,000	18,218,000,000	0	0
剰 余 金	4,908,451,147	4,659,844,897	248,606,250	5.3
資 本 剰 余 金	29,691,265	29,691,265	0	0
利 益 剰 余 金	4,878,759,882	4,630,153,632	248,606,250	5.4
資 本 合 計	23,126,451,147	22,877,844,897	248,606,250	1.1

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	2,344,393,619 ^円	営 業 費 用	1,367,771,812 ^円
財 務 収 益	44,595,636	事 業 外 費 用	46,310,273
事 業 外 収 益	7,473,531	建 設 改 良 費	353,002,287
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	684,615,378	他 会 計 長 期 貸 付 金	50,000,000
そ の 他 投 資	500,000,000	前 年 度 未 払 金	479,459,780
前 年 度 未 収 金	209,120,674	そ の 他 流 動 負 債	4,221,523
固 定 資 産 売 却 代	147,105	貯 蔵 品	67,662
前 受 金	910,935		
繰 越 金	10,120,180,594		
計	13,911,437,472	計	2,300,833,337

受入資金 13,911,437,472 円に対し、支払資金 2,300,833,337 円で、差引き 11,610,604,135 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審 査 の 意 見

平成 23 年度の純利益は 248,606,250 円で、前年度に比べ 64,324,354 円の減少となっている。

この主な要因は、収益面では貸付金利息等が減少したものの、降雨量の増加による電力料収入の増加等により総事業収益は増加したが、費用面での施設の老朽化等による修繕費の増加などにより、総事業費用の増加が総事業収益の増加を上回ったことによるものである。

今後の経営にあたっては、周到的な資金準備のもとに、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底等により、なお一層の効率的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

なお、経営の安定化のため、資金のより効率的な運用にも努められたい。

付 表

(附表1)

經營分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		21	22	23		
收益性	總資本利益率	1.5	1.2	1.0	純平均總資本	$\frac{248,606,250}{25,393,569,876} \times 100$
	自己資本利益率	1.7	1.4	1.1	純平均自己資本	$\frac{248,606,250}{23,002,148,022} \times 100$
經濟性	總益率	12.4	10.4	7.9	營業利益	$\frac{195,392,671}{2,466,502,241} \times 100$
	總費用對總收益比率	84.8	87.5	90.1	營業費用	$\frac{2,271,525,319}{2,520,131,569} \times 100$
	純利益對營業收益比率	15.7	12.8	10.1	純利益	$\frac{248,606,250}{2,466,502,241} \times 100$
	營業費用對營業收益比率	87.6	89.6	92.1	營業費用	$\frac{2,271,109,570}{2,466,502,241} \times 100$
	減価償却費對營業收益比率	22.1	21.4	20.9	減価償却費	$\frac{514,805,936}{2,466,502,241} \times 100$
	人件費對營業收益比率	35.3	36.0	35.7	人件費	$\frac{881,032,633}{2,466,502,241} \times 100$
	減価償却率	5.4	6.0	5.8	減価償却費	$\frac{514,805,936}{8,922,304,539} \times 100$
活動性	總資本回轉率	0.1	0.1	0.1	營業收益	$\frac{2,466,502,241}{25,393,569,876}$
	自己資本回轉率	0.1	0.1	0.1	營業收益	$\frac{2,466,502,241}{23,002,148,022}$
	固定資產回轉率	0.2	0.2	0.2	營業收益	$\frac{2,466,502,241}{14,096,994,637}$
	流動資產回轉率	0.2	0.2	0.2	營業收益	$\frac{2,466,502,241}{11,296,575,240}$
	未収金回轉率	8.5	11.7	9.9	營業收益	$\frac{2,466,502,241}{247,964,505}$
資産構成	固定資産構成比率	63.2	58.4	52.7	固定資産	$\frac{13,430,804,345}{25,492,034,288} \times 100$
	流動資産構成比率	36.0	40.8	46.5	流動資産	$\frac{11,861,229,943}{25,492,034,288} \times 100$
總資本安全性	流動負債構成比率	1.2	1.9	1.7	流動負債	$\frac{436,007,117}{25,492,034,288} \times 100$
	自己資本構成比率	90.3	90.4	90.7	自己資本	$\frac{23,126,451,147}{25,492,034,288} \times 100$
	借入資本構成比率	—	—	—	借入資本	$\frac{0}{25,492,034,288} \times 100$
流動的安全性	流動比率	2,896.0	2,131.9	2,720.4	流動資産	$\frac{11,861,229,943}{436,007,117} \times 100$
	當座比率	2,895.2	2,131.4	2,719.8	現金預金+未収金	$\frac{11,858,568,640}{436,007,117} \times 100$
					流動負債	$\frac{436,007,117}{436,007,117} \times 100$
固定的安全性	固定比率	70.0	64.5	58.1	固定資産	$\frac{13,430,804,345}{23,126,451,147} \times 100$
	固定資産對借入資本比率	—	—	—	固定資産	$\frac{13,430,804,345}{0} \times 100$
その他	利子負擔率	10.4	—	—	平均借入資本	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費對營業費用比率	40.2	40.2	38.8	人件費	$\frac{881,032,633}{2,271,109,570} \times 100$

(付表2)

分析損益計算書

年度 区分 科目	21			22			23		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	2,370,105,957	100.0	100.0	2,447,783,082	103.3	100.0	2,466,502,241	104.1	100.0
営業費用	2,076,293,961	100.0	87.6	2,193,353,909	105.6	89.6	2,271,109,570	109.4	92.1
営業利益	293,811,996	100.0	12.4	254,429,173	86.6	10.4	195,392,671	66.5	7.9
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	73,064,111	100.0	3.1	60,921,906	83.4	2.5	53,092,828	72.7	2.2
営業外費用	943,313	100.0	0.0	98,125	10.4	0.0	415,749	44.1	0.0
経常利益	365,932,794	100.0	15.4	315,252,954	86.2	12.9	248,069,750	67.8	10.1
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	5,773,143	100.0	0.2	-	皆減	-	536,500	9.3	0.0
特別損失	-	-	-	2,322,350	皆増	0.1	-	-	-
当年度純利益	371,705,937	100.0	15.7	312,930,604	84.2	12.8	248,066,250	66.9	10.1
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益 剰余金	360,517,091	100.0	15.2	371,223,028	103.0	15.2	313,153,632	86.9	12.7
前年度繰越 損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金	732,223,028	100.0	30.9	684,153,632	93.4	27.9	561,759,882	76.7	22.8
当年度未処理 損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		21	22	23	21	22	23
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	13,430,804,345	63.2	58.4	52.7	100.0	93.5	85.0
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	9,170,620,993	39.1	37.1	36.0	100.0	96.0	93.9
イ 水 力 発 電 設 備	8,708,522,306	37.8	35.7	34.2	100.0	95.8	92.4
ロ 業 務 設 備	281,519,744	1.2	1.2	1.1	100.0	97.3	91.7
ハ 事 業 外 固 定 資 産	2,031,685	0.0	0.0	0.0	100.0	96.7	96.7
ニ 建 設 仮 勘 定	178,547,258	0.1	0.2	0.7	100.0	141.4	660.0
(2) 投 資	4,260,183,352	24.1	21.3	16.7	100.0	89.4	70.6
イ 長 期 貸 付 金	4,259,999,972	22.1	19.3	16.7	100.0	88.5	77.0
ロ そ の 他 投 資	183,380	2.0	2.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2 流 動 資 産	12,061,229,943	36.8	41.6	47.3	100.0	114.7	131.3
(1) 現 金 預 金	11,610,604,135	34.9	40.0	45.5	100.0	116.3	133.4
(2) 未 収 金	247,964,505	1.1	0.8	1.0	100.0	75.2	89.2
(3) 貯 蔵 品	2,661,303	0.0	0.0	0.0	100.0	103.3	105.0
(4) 保 管 有 価 証 券	200,000,000	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
資 産 合 計	25,492,034,288	100.0	100.0	100.0	100.0	101.3	102.1

(2) 貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		21	22	23	21	22	23
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	1,729,576,024	7.7	6.9	6.8	100.0	90.9	90.7
(1) 引 当 金	1,729,576,024	7.7	6.9	6.8	100.0	90.9	90.7
イ 退 職 給 与 引 当 金	176,766,131	0.5	0.5	0.7	100.0	105.2	154.7
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	1,547,041,893	7.2	6.4	6.1	100.0	90.0	86.3
ハ 渴 水 準 備 引 当 金	5,768,000	—	0.0	0.0	—	皆 増	皆 増
4 流 動 負 債	636,007,117	2.0	2.7	2.5	100.0	134.2	124.7
(1) 未 払 金	431,116,569	1.2	1.9	1.7	100.0	157.1	141.2
(2) 前 受 金	1,282,741	0.0	0.0	0.0	100.0	82.2	110.8
(3) そ の 他 流 動 負 債	3,607,807	0.0	0.0	0.0	100.0	112.1	95.8
(4) 預 り 有 価 証 券	200,000,000	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
5 資 本 金	18,218,000,000	72.9	72.0	71.5	100.0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	18,218,000,000	72.9	72.0	71.5	100.0	100.0	100.0
6 剰 余 金	4,908,451,147	17.4	18.4	19.2	100.0	107.2	112.9
(1) 資 本 剰 余 金	29,691,265	0.1	0.1	0.1	100.0	104.0	104.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	27,387,233	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,240,000	0.0	0.0	0.0	100.0	1,240.0	1,240.0
ハ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,878,759,882	17.3	18.3	19.1	100.0	107.2	113.0
イ 利 益 積 立 金	49,600,000	0.1	0.1	0.2	100.0	224.0	330.7
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	3,479,000,000	13.9	13.8	13.6	100.0	100.0	100.0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	788,400,000	0.4	1.7	3.1	100.0	476.3	866.4
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	561,759,882	2.9	2.7	2.2	100.0	93.4	76.7
負 債 資 本 合 計	25,492,034,288	100.0	100.0	100.0	100.0	101.3	102.1

(付表4)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
固定資産の減少	1,472,686,768	固定資産の増加	140,306,185
水力発電設備	320,856,306	建設仮勘定	140,306,185
業務設備	17,215,044	流動資産の増加	1,529,309,407
長期貸付金	634,615,378	現金預金	1,490,423,541
その他投資	500,000,040	未収金	38,843,831
固定負債の増加	61,755,848	貯蔵品	42,035
退職給与引当金	56,493,848	固定負債の減少	64,808,041
濁水準備引当金	5,262,000	修繕準備引当金	64,808,041
流動負債の増加	331,694	流動負債の減少	48,956,927
前受金	331,694	未払金	48,343,211
資本の増加	371,000,000	その他流動負債	613,716
利益積立金	16,000,000	資本の減少	122,393,750
建設改良積立金	355,000,000	繰越利益剰余金	58,069,396
		当年度純利益	64,324,354
計	1,905,774,310	計	1,905,774,310

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間において176,020,421円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は590,699,567円となっている。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

平成23年度末の契約給水量は、日量105,820立方メートル(前年度106,920立方メートル)で、給水能力日量160,000立方メートルに対して66.1パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

平成23年度末の契約給水量は、日量73,500立方メートル(前年度73,500立方メートル)で、給水能力日量93,000立方メートルに対して79.0パーセントとなっている。

契約給水事業所は、10事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	1,079,939,000	1,076,630,640	△ 3,308,360	
営業収益	1,073,280,000	1,069,961,226	△ 3,318,774	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 50,930,744円)
営業外収益	6,659,000	6,669,414	10,414	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,670円)

営業収益の決算額1,069,961,226円は、水道料金1,055,383,735円が主なものである。

営業外収益の決算額6,669,414円は、預金利息5,356,244円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	区 分 年 度 別	事 業 収 益	内 訳		
			給 水 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
吉野川北岸	23	609,798,254	603,437,427	4,545,957	1,814,870
	22	735,239,015	600,859,110	4,877,512	129,502,393
	増 減	△ 125,440,761	2,578,317	△ 331,555	△ 127,687,523
阿 南	23	466,832,386	451,946,308	810,287	14,075,791
	22	466,866,294	450,603,281	914,946	15,348,067
	増 減	△ 33,908	1,343,027	△ 104,659	△ 1,272,276
計	23	1,076,630,640	1,055,383,735	5,356,244	15,890,661
	22	1,202,105,309	1,051,462,391	5,792,458	144,850,460
	増 減	△ 125,474,669	3,921,344	△ 436,214	△ 128,959,799

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	974,420,000	881,664,401	229,864	92,525,735	
営 業 費 用	848,523,000	782,701,611	229,864	65,591,525	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 14,888,706円)
営 業 外 費 用	121,897,000	95,432,592	0	26,464,408	
特 別 損 失	4,000,000	3,530,198	0	469,802	

不用額92,525,735円は、営業費用における減価償却費22,036,414円及び営業外費用における消費税及び地方消費税25,852,300円が主なものである。

営業費用の繰越額229,864円は、阿南工業用水道事業における電動制水弁取替工事で、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定によるものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度別	区分	事業費用	内 訳					
				営 業 費 用				営業外費用	特別損失
				人件費	修繕費	減価償却費	その他		
			円	円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	23		533,473,624	137,462,484	65,870,640	160,578,155	138,426,382	27,605,765	3,530,198
	22		709,640,511	132,165,103	261,197,766	175,922,149	77,398,821	62,956,672	0
	増減		△176,166,887	5,297,381	△195,327,126	△15,343,994	61,027,561	△35,350,907	3,530,198
阿 南	23		348,190,777	52,054,708	47,489,360	119,287,431	61,532,451	67,826,827	0
	22		359,214,182	45,454,830	52,222,914	118,501,619	56,452,807	86,582,012	0
	増減		△11,023,405	6,599,878	△4,733,554	785,812	5,079,644	△18,755,185	0
計	23		881,664,401	189,517,192	113,360,000	279,865,586	199,958,833	95,432,592	3,530,198
	22		1,068,854,693	177,619,933	313,420,680	294,423,768	133,851,628	149,538,684	0
	増減		△187,190,292	11,897,259	△200,060,680	△14,558,182	66,107,205	△54,106,092	3,530,198

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
人 件 費		24.2 %	19.3 %	ポイント 4.9
修 繕 費		14.5	34.1	△19.6
減 価 償 却 費		35.8	32.0	3.8
そ の 他 の 営 業 費 用		25.5	14.6	10.9
計		100	100	

イ 資本的収入及び支出

(7) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	円 473,000	円 436,800	円 △36,200	
固 定 資 産 売 却 代	473,000	436,800	△36,200	(決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 20,800円)

固定資産売却代の決算額436,800円は、機械売却代である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	865,878,000	793,506,508	41,702,936	30,668,556	
建 設 改 良 費	470,670,000	398,298,949	41,702,936	30,668,115	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税18,966,618円)
企 業 債 償 還 金	395,208,000	395,207,559	0	441	

建設改良費の決算額398,298,949円は、吉野川北岸工業用水道事業における監視制御装置取替工事250,719,834円、無停電電源装置取替工事29,623,130円、取水ポンプ制御盤改良工事20,479,810円及びクラリファイヤ駆動部取替工事19,697,948円が主なものである。

企業債償還金の決算額395,207,559円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分145,184,962円及び阿南工業用水道事業分250,022,597円である。

建設改良費の翌年度繰越額41,702,936円は、吉野川北岸工業用水道事業における資材備蓄倉庫新築工事19,290,600円が主なもので、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

資本的収入額436,800円が資本的支出額793,506,508円に不足する額793,069,708円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,945,818円、減債積立金198,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金576,123,890円で補てんしている。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成23年度	平成22年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		1,019,030,482	1,144,415,943	△ 125,385,461	△ 11.0
営 業 費 用		767,812,905	897,593,960	△ 129,781,055	△ 14.5
営 業 利 益		251,217,577	246,821,983	4,395,594	1.8
営 業 外 収 益		6,666,934	6,916,216	△ 249,282	△ 3.6
営 業 外 費 用		78,333,892	120,113,202	△ 41,779,310	△ 34.8
経 常 利 益		179,550,619	133,624,997	45,925,622	34.4
特 別 損 失		3,530,198	0	3,530,198	皆増
当 年 度 純 利 益		176,020,421	133,624,997	42,395,424	31.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		414,679,146	479,054,149	△ 64,375,003	△ 13.4
当 年 度 未 処 分 金		590,699,567	612,679,146	△ 21,979,579	△ 3.6

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		計
	吉野川北岸	阿 南	
営業収益	575,453,889 ^円	443,576,593 ^円	1,019,030,482 ^円
営業費用	491,551,645	276,261,260	767,812,905
営業利益	83,902,244	167,315,333	251,217,577
営業外収益	5,584,046	1,082,888	6,666,934
営業外費用	26,883,665	51,450,227	78,333,892
経常利益	62,602,625	116,947,994	179,550,619
特別損失	3,530,198	0	3,530,198
当年度純利益	59,072,427	116,947,994	176,020,421
前年度繰越利益剰余金	412,831,411	1,847,735	414,679,146
当年度未処分利益剰余金	471,903,838	118,795,729	590,699,567

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	区 分	平成23年度	平成22年度	前年度対比	
				増減額	増減率
吉野川北岸		62,602,625 ^円	22,793,162 ^円	39,809,463 ^円	174.7%
阿 南		116,947,994	110,831,835	6,116,159	5.5
計		179,550,619	133,624,997	45,925,622	34.4

イ 剰余金計算書

科 目	繰越額	当年度発生高	合 計
利益剰余金	612,679,146 ^円	△ 21,979,579 ^円	590,699,567 ^円
資本剰余金	2,908,379,483	△ 102,170,446	2,806,209,037

利益剰余金の当年度減少額 21,979,579 円は、減債積立金の当年度処分額 198,000,000 円から当年度純利益 176,020,421 円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度減少高 102,170,446 円は、吉野川北岸工業用水道事業における監視制御装置等の除却に伴う国庫補助金の取り崩しによるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	590,699,567 円
利益剰余金処分額	165,000,000
翌年度繰越利益剰余金	425,699,567

当年度未処分利益剰余金 590,699,567 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、減債積立金に 165,000,000 円を積み立て、残額 425,699,567 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		7,473,443,488 円	7,527,722,678 円	△ 54,279,190 円	△ 0.7 %
有 形 固 定 資 産		7,028,380,249	7,066,421,325	△ 38,041,076	△ 0.5
無 形 固 定 資 産		445,000,919	461,239,033	△ 16,238,114	△ 3.5
投 資		62,320	62,320	0	0
流 動 資 産		2,776,157,659	3,048,411,001	△ 272,253,342	△ 8.9
現 金 預 金		2,670,569,361	2,832,309,729	△ 161,740,368	△ 5.7
未 収 金		105,588,298	216,101,272	△ 110,512,974	△ 51.1
資 産 合 計		10,249,601,147	10,576,133,679	△ 326,532,532	△ 3.1

有形固定資産の当年度減少額 38,041,076 円は、機械装置等の新設・除却に伴う減少額 17,162,932 円及び減価償却による減少額 20,878,144 円である。

無形固定資産の当年度減少額 16,238,114 円は、施設利用権の減価償却等による減少額 16,123,179 円及び地役権の減価償却による減少額 114,935 円である。

未収金の当年度末現在高 105,588,298 円は、3 月分水道料金 89,274,488 円及び消費税確定申告に伴う還付消費税及び地方消費税 9,785,700 円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 負 債		589,996,695 円	633,575,694 円	△ 43,578,999 円	△ 6.9 %
他 会 計 借 入 金		200,000,000	200,000,000	0	0
引 当 金		389,996,695	433,575,694	△ 43,578,999	△ 10.1
流 動 負 債		373,059,951	334,655,900	38,404,051	11.5
未 払 金		369,344,057	330,902,159	38,441,898	11.6
未 払 費 用		2,988,419	3,592,004	△ 603,585	△ 16.8
前 受 金		139,685	161,737	△ 22,052	△ 13.6
そ の 他 流 動 負 債		587,790	0	587,790	皆増
負 債 合 計		963,056,646	968,231,594	△ 5,174,948	△ 0.5

他会計借入金の当年度末現在高 200,000,000 円は、一般会計長期借入金償還金等の資金に充てるため土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 389,996,695 円は、退職給与引当金 20,202,636 円及び修繕準備引当金 369,794,059 円である。

未払金の当年度末現在高 369,344,057 円は、吉野川北岸工業用水道事業における監視制御装置取替工事 250,444,734 円、閉鎖型配電盤補修工事 18,928,350 円及び配水ポンプ設備内部点検手入れ工事 12,684,000 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 2,988,419 円は、企業債利息である。

その他流動負債の当年度末現在高 587,790 円は、阿南工業用水道事業における電動制水弁取替工事の契約保証金である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成23年度末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
資 本 金	5,889,635,897	6,086,843,456	△ 197,207,559	△ 3.2
自 己 資 本 金	4,040,261,000	3,842,261,000	198,000,000	5.2
借 入 資 本 金	1,849,374,897	2,244,582,456	△ 395,207,559	△ 17.6
剰 余 金	3,396,908,604	3,521,058,629	△ 124,150,025	△ 3.5
資 本 剰 余 金	2,806,209,037	2,908,379,483	△ 102,170,446	△ 3.5
利 益 剰 余 金	590,699,567	612,679,146	△ 21,979,579	△ 3.6
資 本 合 計	9,286,544,501	9,607,902,085	△ 321,357,584	△ 3.3

自己資本金の当年度増加額 198,000,000 円は、減債積立金 198,000,000 円を組み入れたものである。

借入資本金の当年度減少額 395,207,559 円は、企業債の当年度償還額である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	974,879,522	営 業 費 用	424,935,410
営 業 外 収 益	6,650,855	営 業 外 費 用	75,345,152
前 年 度 未 収 金	214,919,048	特 別 損 失	3,530,198
前 受 金	99,163	建 設 改 良 費	104,620,681
そ の 他 流 動 負 債	4,394,355	企 業 債 償 還 金	395,207,559
戻 入 金	35,917	前 払 金	20,779,500
繰 越 金	2,832,309,729	前 年 度 未 払 金	330,902,159
		前 年 度 未 払 費 用	3,592,004
		そ の 他 流 動 負 債	3,806,565
計	4,033,288,589	計	1,362,719,228

受入資金 4,033,288,589 円に対し、支払資金 1,362,719,228 円で、差引き 2,670,569,361 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審 査 の 意 見

平成 23 年度の純利益は 176,020,421 円で、前年度に比べ 42,395,424 円の増加となっている。

この主な要因は、営業費用のうち、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管移設工事に伴い前年度一時的に増加していた修繕費が減少したことによるものである。

今後の経営にあたっては、水道料金の収納に万全を期するとともに、引き続き未売水の解消と渇水対策に努められたい。

また、施設・設備の老朽化対策、耐震化対策等を計画的かつ効率的に実施するとともに、なお一層の経営の効率化と資金のより効率的な運用を望むものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

① 合 計

項 目	単 位	21	22	23	す う 勢 比 率			備 考
					21	22	23	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	%	%	%	
1日当たり配水能力(A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	45,505,580	45,527,340	44,870,314	100.0	100.0	98.6	
1日平均配水量(C)	m ³	124,673	124,732	122,597	100.0	100.0	98.3	
契約給水量(日量)	m ³	187,820	180,420	179,320	100.0	96.1	95.5	
有収水量(D)	m ³	43,513,640	42,921,210	42,501,430	100.0	98.6	97.7	
有収率(D)/(B)	%	95.6	94.3	94.7	100.0	98.6	99.1	
利用率(C)/(A)	%	49.3	49.3	48.5	100.0	100.0	98.4	
供給単価 水道料金/(D)	円	24.0	23.3	23.6	100.0	97.1	98.3	
給水原価 総費用/(D)	円	19.2	23.7	20.0	100.0	123.4	104.2	

② 吉野川北岸

項 目	単 位	21	22	23	す う 勢 比 率			備 考
					21	22	23	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	%	%	%	
1日当たり配水能力(A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	23,513,700	22,568,840	21,875,780	100.0	96.0	93.0	
1日平均配水量(C)	m ³	64,421	61,832	59,770	100.0	96.0	92.8	
契約給水量(日量)	m ³	114,720	106,920	105,820	100.0	93.2	92.2	
有収水量(D)	m ³	22,325,740	20,886,010	20,255,990	100.0	93.6	90.7	
有収率(D)/(B)	%	94.9	92.5	92.6	100.0	97.5	97.6	
利用率(C)/(A)	%	40.3	38.6	37.4	100.0	95.8	92.8	
供給単価 水道料金/(D)	円	27.7	27.4	28.4	100.0	98.9	102.5	
給水原価 総費用/(D)	円	22.1	32.7	25.8	100.0	148.0	116.7	

③ 阿 南

項 目	単 位	21	22	23	す う 勢 比 率			備 考
					21	22	23	
1 日 当 た り 取 水 能 力	m ³	100,000	100,000	100,000	%	%	%	
1 日 当 た り 配 水 能 力 (A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年 間 総 配 水 量 (B)	m ³	21,991,880	22,958,500	22,994,534	100.0	104.4	104.6	
1 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	60,252	62,900	62,827	100.0	104.4	104.3	
契 約 給 水 量 (日 量)	m ³	73,100	73,500	73,500	100.0	100.5	100.5	
有 収 水 量 (D)	m ³	21,187,900	22,035,200	22,245,440	100.0	104.0	105.0	
有 収 率 (D) / (B)	%	96.3	96.0	96.7	100.0	99.7	100.4	
利 用 率 (C) / (A)	%	64.8	67.6	67.6	100.0	104.3	104.3	
供 給 単 価 水 道 料 金 / (D)	円	20.1	19.5	19.3	100.0	97.0	96.0	
給 水 原 価 総 費 用 / (D)	円	16.2	15.2	14.7	100.0	93.8	90.7	

(附表2)

經營分析比率表

分析項目		比率			算	式
		21	22	23		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	71.7	71.2	72.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{7,473,443,488}{10,249,601,147} \times 100$
	自己資本構成比率	67.5	69.6	72.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{7,437,169,604}{10,249,601,147} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	72.5	73.5	75.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,473,443,488}{9,876,541,196} \times 100$
	固定比率	106.2	102.2	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{7,473,443,488}{7,437,169,604} \times 100$
	流動比率	2,561.3	910.9	744.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,776,157,659}{373,059,951} \times 100$
	当座比率	2,561.3	910.9	744.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,776,157,659}{373,059,951} \times 100$
	回	自己資本回轉率	0.2	0.2	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本(注)}}{2}}$
固定資産回轉率		0.1	0.2	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{1,019,030,482}{15,001,166,166/2}$
流動資産回轉率		0.4	0.4	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{1,019,030,482}{5,824,568,660/2}$
現金預金回轉率		0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	$\frac{1,362,719,228}{5,502,879,000/2}$
未収金回轉率		10.4	6.7	6.3	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{1,019,030,482}{321,689,570/2}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	3.1	1.3	1.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)}}{2}} \times 100$	$\frac{176,020,421}{20,825,734,826/2} \times 100$
	総収益対総費用比率	139.2	113.1	120.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,025,097,416}{849,076,905} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	162.8	127.5	132.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,019,030,482}{767,812,905} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	25.2	19.8	24.7	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{189,431,101}{767,812,905} \times 100$
	企業債償還額対企業債償却額比率	79.7	156.2	141.2	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{395,207,559}{279,865,586} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 57,721	千円 60,232	千円 53,633	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,019,030,482}{19}$
	企業債利息対金収入比率	11.5	10.9	7.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{金収入}} \times 100$	$\frac{78,271,998}{1,005,127,391} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	15.5	15.5	18.6	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{189,431,101}{1,019,030,482} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	17.1	17.7	18.8	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{189,431,101}{1,005,127,391} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金
 総資本=負債資本合計

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目	吉野川北岸			阿南			
	21	22	23	21	22	23	
資産構成及び資本率	固定資産構成比率	60.7%	60.1%	62.8%	86.2%	85.6%	85.9%
	自己資本構成比率	77.0	78.8	80.9	54.9	57.7	61.8
	固定資産対長期資本比率	61.6	63.2	66.8	86.8	86.3	86.5
	固定比率	78.8	76.2	77.6	157.0	148.5	139.1
	流動比率	2,629.4	804.8	628.1	2,333.5	1,741.1	2,009.9
当座比率	2,629.4	804.8	628.1	2,333.5	1,741.1	2,009.9	
回転率	自己資本回転率	0.2回	0.1回	0.1回	0.2回	0.2回	0.2回
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
	現金預金回転率	—	—	—	—	—	—
	未収金回転率	12.8	6.0	4.8	7.9	8.0	10.7
損益に関する各種比率	総資本利益率	3.9%	0.4%	1.0%	2.1%	2.4%	2.6%
	総収益対総費用比率	147.0	103.3	111.3	127.9	133.2	135.7
	営業収益対営業費用比率	164.2	111.3	117.1	160.6	165.7	160.6
	職員給与対営業費用比率	30.5	21.0	28.0	16.6	17.0	18.8
	企業債償還額対減価償却額比率	58.9	177.9	90.4	109.9	124.0	209.6
	職員1人当たり営業収益	47,833 <small>千円</small>	50,048 <small>千円</small>	41,104 <small>千円</small>	87,385 <small>千円</small>	88,749 <small>千円</small>	88,715 <small>千円</small>
	企業債利息対料金収入比率	8.5%	8.3%	4.7%	15.7%	14.3%	11.9%
	職員給与対営業収益比率	18.6	18.9	23.9	10.3	10.2	11.7
	職員給与対料金収入比率	21.5	23.1	23.9	10.6	10.6	12.1
	累積欠損金比率	—	—	—	—	—	—
不良債務比率	—	—	—	—	—	—	

(付表4)

分析損益計算書

科目	21			22			23		
	金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率
営業収益	1,154,412,689 <small>円</small>	100.0	100.0	1,144,415,943 <small>円</small>	99.1	100.0	1,019,030,482 <small>円</small>	88.3	100.0
営業費用	709,017,266	100.0	61.4	897,593,960	126.6	78.4	767,812,005	108.3	75.3
営業利益	445,395,423	100.0	38.6	246,821,983	55.4	21.6	251,217,577	56.4	24.7
営業外収益	11,110,715	100.0	1.0	6,916,216	62.2	0.6	6,066,934	60.0	0.7
営業外費用	128,530,491	100.0	11.1	120,113,202	93.5	10.5	78,333,892	60.9	7.7
経常利益	327,975,647	100.0	28.4	133,624,997	40.7	11.7	179,550,619	54.7	17.6
経常損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	0	—	—	0	—	—	0	—	—
特別損失	0	—	—	0	—	—	3,530,198	皆増	0.3
当年度純利益	327,975,647	100.0	28.4	133,624,997	40.7	11.7	176,020,421	53.7	17.3
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越利益金	359,178,502	100.0	31.1	479,054,149	133.4	41.9	414,679,146	115.5	40.7
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	687,154,149	100.0	59.5	612,679,146	89.2	53.5	590,699,567	86.0	58.0

(付表5)

分 析 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		21	22	23	21	22	23
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	7,473,443,488	71.7	71.2	72.9	100.0	98.3	97.6
(1) 有 形 固 定 資 産	7,028,380,249	67.2	66.8	68.6	100.0	98.4	97.9
イ 土 地	196,179,600	1.8	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	568,780,408	5.4	5.6	5.6	100.0	104.1	99.4
ハ 構 築 物	4,961,207,177	47.9	47.8	48.4	100.0	99.0	97.2
ニ 機 械 装 置	1,238,090,130	11.7	11.1	12.1	100.0	93.3	98.8
ホ 車 両 運 搬 具	1,410,799	0.0	0.0	0.0	100.0	133.7	88.7
ヘ 船 舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	29,480,096	0.0	0.0	0.3	100.0	76.7	899.3
チ 事 業 外 固 定 資 産	1,032,584	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建 設 仮 勘 定	32,180,524	0.4	0.4	0.3	100.0	98.5	72.4
(2) 無 形 固 定 資 産	445,000,919	4.5	4.4	4.3	100.0	96.7	93.3
イ 地 役 権	509,974	0.0	0.0	0.0	100.0	532.8	434.8
ロ 施 設 利 用 権	444,198,585	4.5	4.4	4.3	100.0	96.6	93.3
ハ 電 話 加 入 権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資	62,320	0.0	0.0	0.0	100.0	107.8	107.8
イ そ の 他 投 資	62,320	0.0	0.0	0.0	100.0	107.8	107.8
2 流 動 資 産	2,776,157,659	28.3	28.8	27.1	100.0	100.9	91.9
(1) 現 金 預 金	2,670,569,361	27.1	26.8	26.1	100.0	97.9	92.3
(2) 未 収 金	105,588,298	1.2	2.0	1.0	100.0	168.8	82.5
資 産 合 計	10,249,601,147	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1	96.0

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		21	22	23	21	22	23
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	589,996,695	6.1	6.0	5.8	100.0	97.9	91.2
(1) 他 会 計 借 入 金	200,000,000	1.9	1.9	2.0	100.0	100.0	100.0
(2) 引 当 金	389,996,695	4.2	4.1	3.8	100.0	97.0	87.3
イ 退 職 給 与 引 当 金	20,202,636	0.1	0.1	0.2	100.0	90.5	155.9
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	369,794,059	4.1	4.0	3.6	100.0	97.2	85.2
4 流 動 負 債	373,059,951	1.0	3.2	3.6	100.0	283.7	316.3
(1) 未 払 金	369,344,057	1.0	3.2	3.6	100.0	300.6	335.6
(2) 未 払 費 用	2,988,419	0.0	0.0	0.0	100.0	85.4	71.0
(3) 前 受 金	139,685	0.0	0.0	0.0	100.0	4.4	3.8
(4) そ の 他 流 動 負 債	587,790	-	-	0.0	-	-	皆増
5 資 本 金	5,889,635,897	59.4	57.6	57.5	100.0	96.0	92.9
(1) 自 己 資 本 金	4,040,261,000	34.1	36.4	39.5	100.0	105.7	111.2
(2) 借 入 資 本 金	1,849,374,897	25.3	21.2	18.0	100.0	83.0	68.4
イ 企 業 債	1,849,374,897	25.3	21.2	18.0	100.0	83.0	68.4
6 剰 余 金	3,396,908,604	33.5	33.2	33.1	100.0	98.6	95.1
(1) 資 本 剰 余 金	2,806,209,037	27.1	27.4	27.4	100.0	100.8	97.3
イ 受 贈 財 産 評 価 額	12,423,712	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,860,365,232	18.3	18.5	18.1	100.0	100.7	95.5
ハ 工 事 負 担 金	917,837,952	8.6	8.7	9.0	100.0	100.0	100.0
ニ その他資本剰余金	15,582,141	0.1	0.1	0.2	100.0	258.2	258.2
(2) 利 益 剰 余 金	590,699,567	6.4	5.8	5.7	100.0	89.2	86.0
イ 当 年 度 未 処 分 金	590,699,567	6.4	5.8	5.7	100.0	89.2	86.0
イ 利 益 剰 余 金	590,699,567	6.4	5.8	5.7	100.0	89.2	86.0
負 債 資 本 合 計	10,249,601,147	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1	96.0

(付表6)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	54,279,190	固定負債の減少	52,062,999
有形固定資産	38,041,076	修繕準備引当金	52,062,999
無形固定資産	16,238,114	流動負債の減少	625,637
流動資産の減少	272,253,342	未払費用	603,585
現金預金	161,740,368	前受金	22,052
未収金	110,512,974	資本の減少	561,753,008
固定負債の増加	8,484,000	借入資本金	395,207,559
退職給与引当金	8,484,000	国庫補助金	102,170,446
流動負債の増加	39,029,688	繰越利益剰余金	64,375,003
未払金	38,441,898		
その他流動負債	587,790		
資本の増加	240,395,424		
自己資本金	198,000,000		
当年度純利益	42,395,424		
計	614,441,644	計	614,441,644

土地造成事業會計

土地造成事業会計

1 経営の概況

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間において8,892,330円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は51,338,290円となっている。

当年度における土地造成事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地造成事業

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目的に平成元年度から事業を実施しているものである。

当年度中における企業の新規進出はなく、当年度末における残区画は、1区画、31,170.76平方メートルとなっている。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	9,990,000 円	10,207,395 円	217,395 円	
営業収益	7,632,000	7,740,000	108,000	
営業外収益	2,358,000	2,467,395	109,395	

営業収益の決算額7,740,000円は、土地の賃貸料である。

営業外収益の決算額2,467,395円は、受取利息2,465,469円及び雑収益1,926円である。

事業収益の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成23年度	平成22年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
事業収益		10,207,395 円	7,045,012 円	3,162,383 円	44.9 %
営業収益		7,740,000	402,904	7,337,096	1,821.1
営業外収益		2,467,395	6,642,108	△4,174,713	△62.9

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	3,416,000	1,315,065	0	2,100,935	
営 業 費 用	3,415,000	1,315,065	0	2,099,935	
営 業 外 費 用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

区 分 科 目	平成23年度	平成22年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,315,065	2,665,227	△ 1,350,162	△ 50.7
土 地 維 持 管 理 費	1,279,587	2,503,580	△ 1,223,993	△ 48.9
そ の 他 の 営 業 費 用	35,478	161,647	△ 126,169	△ 78.1

土地維持管理費 1,279,587 円は、西長峰工業団地の維持管理に係るものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	33,077,000	33,076,922	△ 78	
他会計長期貸付金 返 還 金	33,077,000	33,076,922	△ 78	

他会計長期貸付金返還金の決算額 33,076,922 円は、病院事業会計長期貸付金返還金である。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	7,740,000	402,904	7,337,096	1,821.1
営 業 費 用	1,315,065	2,665,227	△ 1,350,162	△ 50.7
営 業 利 益	6,424,935	0	6,424,935	皆増
営 業 損 失	0	2,262,323	△ 2,262,323	皆減
営 業 外 収 益	2,467,395	6,642,108	△ 4,174,713	△ 62.9
経 常 利 益	8,892,330	4,379,785	4,512,545	103.0
当 年 度 純 利 益	8,892,330	4,379,785	4,512,545	103.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	42,445,960	38,286,175	4,159,785	10.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,338,290	42,665,960	8,672,330	20.3

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	169,955,960	8,892,330	178,848,290

利益剰余金の当年度発生高 8,892,330 円は、当年度の純利益 8,892,330 円を計上したものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,338,290
利 益 剰 余 金 処 分 額	450,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	50,888,290

当年度未処分利益剰余金 51,338,290 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、利益積立金に 450,000 円を積み立て、残額 50,888,290 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	444,883,491	477,960,413	△ 33,076,922	△ 6.9
有 形 固 定 資 産	11,806,574	11,806,574	0	0
投 資	433,076,917	466,153,839	△ 33,076,922	△ 7.1
土 地 造 成	953,675,280	953,675,280	0	0
完 成 土 地	485,918,366	485,918,366	0	0
未 成 土 地	467,756,914	467,756,914	0	0
流 動 資 産	357,223,920	318,649,449	38,574,471	12.1
現 金 預 金	357,223,920	318,649,449	38,574,471	12.1
資 産 合 計	1,755,782,691	1,750,285,142	5,497,549	0.3

投資の当年度末現在高 433,076,917 円は、工業用水道事業会計、病院事業会計及び中小企業・雇用対策事業特別会計に対する長期貸付金である。

土地造成の状況は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
完 成 土 地	485,918,366	485,918,366	0	0
西 長 峰 地 区	485,918,366	485,918,366	0	0
未 成 土 地	467,756,914	467,756,914	0	0
西 長 峰 地 区	467,756,914	467,756,914	0	0
土 地 造 成 計	953,675,280	953,675,280	0	0

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
流 動 負 債	15,812,411	19,207,192	△ 3,394,781	△ 17.7
未 払 金	332,411	3,727,192	△ 3,394,781	△ 91.1
前 受 金	7,740,000	7,740,000	0	0
そ の 他 流 動 負 債	7,740,000	7,740,000	0	0
負 債 合 計	15,812,411	19,207,192	△ 3,394,781	△ 17.7

未払金の当年度末現在高 332,411 円は、西長峰工業団地管理業務委託代金 322,587 円が主なものである。

前受金の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画賃料である。

その他流動負債の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画事業用定期借地権設定契約の契約保証金である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,561,121,990 円	1,561,121,990 円	0 円	0 %
自 己 資 本 金	1,561,121,990	1,561,121,990	0	0
剰 余 金	178,848,290	169,955,960	8,892,330	5.2
利 益 剰 余 金	178,848,290	169,955,960	8,892,330	5.2
資 本 合 計	1,739,970,280	1,731,077,950	8,892,330	0.5

利益剰余金の当年度増加額 8,892,330 円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 外 収 益	2,467,395 円	営 業 費 用	982,654 円
他会計長期貸付金返還金	33,076,922	前 年 度 未 払 金	3,727,192
前 受 金	7,740,000		
繰 越 金	318,649,449		
計	361,933,766	計	4,709,846

受入資金 361,933,766 円に対し、支払資金 4,709,846 円で、差引き 357,223,920 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審 査 の 意 見

平成 23 年度の純利益は 8,892,330 円で、前年度と比べ 4,512,545 円の増加となっている。

この主な要因は、平成 23 年 3 月に西長峰工業団地に進出した企業 1 社からの土地賃貸料の増加によるものである。

残る 1 区画について、関係機関との密接な連携のもと、早期の立地に向けて、なお一層、努力されるよう望むものである。

付 表

(付表1)

經營分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		21	22	23		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	75.2	59.5	56.7	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{467,756,914}{824,980,834} \times 100$
	自己資本構成比率	100.0	98.9	99.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金(注)}} \times 100$	$\frac{1,739,970,280}{1,755,782,691} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	53.0	27.0	26.9	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債(注)}} \times 100$	$\frac{467,756,914}{1,739,970,280} \times 100$
	固定比率	29.6	27.6	25.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{444,883,491}{1,739,970,280} \times 100$
	流動比率	64,859.7	1,659.0	2,259.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{357,223,920}{15,812,411} \times 100$
	当座比率	61,859.7	1,659.0	2,259.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{357,223,920}{15,812,411} \times 100$
	回 轉 率	自己資本回轉率	—	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$
固定資産回轉率		—	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{7,740,000}{461,421,952}$
流動資産回轉率		—	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{7,740,000}{337,936,685}$
現金預金回轉率		0.0	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	$\frac{4,709,846}{337,936,685}$
未収金回轉率		—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{7,740,000}{0}$
損 益 に 関 する 各 種 比 率		総資本利益率	0.3	0.3	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)}}{2}} \times 100$
	総収益対総費用比率	406.2	264.3	776.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{10,207,395}{1,315,065}$
	営業収益対営業費用比率	—	15.1	588.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,315,065}$
	職員給与対職員費用比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{職員費用}} \times 100$	—
	企業債償還額対企業債償却額比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	—
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
	企業債利息対金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{金収入}} \times 100$	—
	職員給与対営業収益比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
	職員給与対金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{金収入}} \times 100$	—
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—

(注) 負債＝固定負債＋流動負債 資本金＝自己資本金＋借入資本金 総資本＝負債資本合計

(附表2)

分析損益計算書

年度 区分 科目	21			22			23		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 率
営業収益	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	—	—	—	402,904	皆増	100.0	7,740,000	皆増	100.0
営業費用	1,802,538	100.0	—	2,665,227	147.9	661.5	1,315,065	73.0	17.0
営業利益	—	—	—	—	—	—	6,424,935	皆増	83.0
営業損失	1,802,538	100.0	—	2,262,323	125.5	561.5	—	皆減	—
営業外収益	7,322,694	100.0	—	6,642,108	90.7	1,648.6	2,467,395	33.7	31.9
営業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	5,520,156	100.0	—	4,379,785	79.3	1,087.1	8,892,330	161.1	114.9
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	5,520,156	100.0	—	4,379,785	79.3	1,087.1	8,892,330	161.1	114.9
前年度繰越利益 剰余金	33,046,019	100.0	—	38,286,175	115.9	9,502.6	42,445,960	128.4	548.4
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	38,566,175	100.0	—	42,665,960	110.6	10,589.6	51,338,290	133.1	663.3

(附表3)

分析貸借対照表

(1) 借方

科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		21	22	23	21	22	23
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	444,883,491	29.6	27.3	25.4	100.0	93.5	87.1
(1) 有形固定資産	11,806,574	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
イ 土地	11,806,574	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(2) 投資	433,076,917	28.9	26.6	24.7	100.0	93.4	86.7
イ 長期貸付金	433,076,917	28.9	26.6	24.7	100.0	93.4	86.7
2 土地造成	953,675,280	53.0	54.5	54.3	100.0	104.2	104.2
(1) 完成土地	485,918,366	—	27.8	27.7	—	皆増	皆増
(2) 未成土地	467,756,914	53.0	26.7	26.6	100.0	51.1	51.1
3 流動資産	357,223,920	17.4	18.2	20.3	100.0	105.8	118.6
(1) 現金預金	357,223,920	17.4	18.2	20.3	100.0	105.8	118.6
資産合計	1,755,782,691	100.0	100.0	100.0	100.0	101.3	101.7

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		21	22	23	21	22	23
4 流 動 負 債	15,812,411	0.0	1.1	0.9	100.0	4,134.4	3,403.7
(1) 未 払 金	332,411	0.0	0.2	0.1	100.0	804.5	71.7
(2) 前 受 金	7,740,000	0.0	0.4	0.4	100.0	614,285.7	614,285.7
(3) その他流動負債	7,740,000	—	0.4	0.4	—	皆増	皆増
5 資 本 金	1,561,121,990	90.4	89.2	88.9	100.0	100.0	100.0
(1) 自己資本金	1,561,121,990	90.4	89.2	88.9	100.0	100.0	100.0
6 剰 余 金	178,848,290	9.6	9.7	10.2	100.0	102.6	108.0
(1) 利益剰余金	178,848,290	9.6	9.7	10.2	100.0	102.6	108.0
イ 利益積立金	127,510,000	7.4	7.3	7.3	100.0	100.2	100.4
ロ 当年度未処分利益剰余金	51,338,290	2.2	2.4	2.9	100.0	110.6	133.1
負債資本合計	1,755,782,691	100.0	100.0	100.0	100.0	101.3	101.7

(付表4)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
固定資産の減少	33,076,922	流動負債の減少	3,394,781
投 資	33,076,922	未 払 金	3,394,781
資本の増加	8,892,330	流動資産の増加	38,574,471
利益積立金	220,000	現 金 預 金	38,574,471
繰越利益剰余金	4,159,785		
当年度純利益	4,512,545		
計	41,969,252	計	41,969,252

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間において14,108,127円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は161,561,592円となっている。なお、平成18年度からは指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は、次のとおりである。

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減	増 減 率
藍場町地下	普通駐車	119,022	128,724	△ 9,702	△ 7.5
	定期駐車	33,035	33,693	△ 658	△ 2.0
	計	152,057	162,417	△ 10,360	△ 6.4
松 茂	普通駐車	58,400	58,598	△ 198	△ 0.3
合 計		210,457	221,015	△ 10,558	△ 4.8

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	85,918,000	85,936,115	18,115	
、営業収益	85,031,000	85,031,958	958	
営業外収益	887,000	904,157	17,157	

営業収益の決算額85,031,958円は、指定管理者である財団法人徳島県企業公社からの納付金85,000,000円が主なものである。

営業外収益の決算額904,157円は、預金利息が主なものである。

駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐車場別	区 分 年度別	事業収益	内 訳	
			駐車場収益	そ の 他
藍場町地下	23	74,747,041	74,171,000	576,041
	22	75,503,121	74,867,000	636,121
	増減	△ 756,080	△ 696,000	△ 60,080
松 茂	23	11,189,074	10,829,000	360,074
	22	10,500,384	10,133,000	367,384
	増減	688,690	696,000	△ 7,310
計	23	85,936,115	85,000,000	936,115
	22	86,003,505	85,000,000	1,003,505
	増減	△ 67,390	0	△ 67,390

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	77,730,000 円	71,827,988 円	0 円	5,902,012 円	
営 業 費 用	74,907,000	69,011,944	0	5,895,056	
営 業 外 費 用	2,823,000	2,816,044	0	6,956	

不用額 5,902,012 円は、営業費用の減価償却費 2,325,944 円及び委託料 1,000,000 円が主なものである。
 駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 年度別 駐車場別	事業費用	内 訳				営業外費用
		営 業 費 用			営業外費用	
		修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他		
	円	円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	23	62,203,490	12,000,000	41,732,593	5,654,853	2,816,044
	22	67,500,974	19,000,000	35,238,743	9,668,534	3,593,697
	増減	△ 5,297,484	△ 7,000,000	6,493,850	△ 4,013,681	△ 777,653
松 茂	23	9,024,498	1,000,000	8,521,463	103,035	0
	22	10,214,611	1,000,000	8,313,627	900,984	0
	増減	△ 590,113	0	207,836	△ 797,949	0
計	23	71,827,988	13,000,000	50,254,056	5,757,888	2,816,044
	22	77,715,585	20,000,000	43,552,370	10,569,518	3,593,697
	増減	△ 5,887,597	△ 7,000,000	6,701,686	△ 4,811,630	△ 777,653

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
修 繕 費		18.8 %	27.0 %	ポイント △ 8.2
減 価 償 却 費		72.8	58.7	14.1
そ の 他 の 営 業 費 用		8.4	14.3	△ 5.9
計		100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	447,000 円	428,000 円	△ 19,000 円	
固 定 資 産 売 却 代	447,000	428,000	△ 19,000	

固定資産売却代 428,000 円は、藍場町地下駐車場の消防設備等の売却代である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	87,171,000 円	76,576,096 円	0 円	10,594,904 円	
建 設 改 良 費	68,772,000	58,178,056	0	10,593,944	
企 業 債 償 還 金	18,399,000	18,398,040	0	960	

建設改良費の決算額 58,178,056 円は、藍場町地下駐車場の消防設備取替工事 28,814,860 円及び自家発電設備取替工事代金 29,363,196 円である。

企業債償還金 18,398,040 円は、藍場町地下駐車場に係るものである。

資本的収入額 428,000 円が資本的支出額 76,576,096 円に不足する額 76,148,096 円は、減債積立金 18,300,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 57,848,096 円で補てんしている。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	85,031,958 円	85,032,070 円	△ 112 円	0 %
営 業 費 用	69,011,944	74,121,888	△ 5,109,944	△ 6.9
営 業 利 益	16,020,014	10,910,182	5,109,832	46.8
営 業 外 収 益	904,157	971,435	△ 67,278	△ 6.9
営 業 外 費 用	2,816,044	3,593,697	△ 777,653	△ 21.6
経 常 利 益	14,108,127	8,287,920	5,820,207	70.2
当 年 度 純 利 益	14,108,127	8,287,920	5,820,207	70.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	147,453,465	157,465,545	△ 10,012,080	△ 6.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	161,561,592	165,753,465	△ 4,191,873	△ 2.5

駐車場別では、次のとおりである。

科目	駐車場別	藍 場 町 地 下	松 茂	計
営 業 収 益		74,202,958	10,829,000	85,031,958
営 業 費 用		59,387,446	9,624,498	69,011,944
営 業 利 益		14,815,512	1,204,502	16,020,014
営 業 外 収 益		544,083	360,074	904,157
営 業 外 費 用		2,816,044	0	2,816,044
経 常 利 益		12,543,551	1,564,576	14,108,127
当 年 度 純 利 益		12,543,551	1,564,576	14,108,127
前年度繰越利益剰余金		51,967,012	95,486,453	147,453,465
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		64,510,563	97,051,029	161,561,592

なお、経常利益を駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 駐車場別	平成23年度	平成22年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
藍 場 町 地 下	12,543,551	8,002,147	4,541,404	56.8
松 茂	1,564,576	285,773	1,278,803	447.5
計	14,108,127	8,287,920	5,820,207	70.2

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	168,063,465	△ 4,191,873	163,871,592
資 本 剰 余 金	33,900,021	0	33,900,021

利益剰余金の当年度減少額4,191,873円は、当年度純利益14,108,127円から減債積立金の当年度処分量18,300,000円を差し引いた額である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	161,561,592 円
利益剰余金処分額	19,200,000
翌年度繰越利益剰余金	142,361,592

当年度未処分利益剰余金 161,561,592 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、減債積立金に 19,200,000 円を積み立て、残額 142,361,592 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,160,173,907 円	1,153,422,763 円	6,751,144 円	0.6 %
有 形 固 定 資 産	1,160,050,807	1,153,299,663	6,751,144	0.6
無 形 固 定 資 産	123,100	123,100	0	0
流 動 資 産	466,416,424	588,160,944	△ 121,744,520	△ 20.7
現 金 預 金	466,416,424	588,160,944	△ 121,744,520	△ 20.7
資 産 合 計	1,626,590,331	1,741,583,707	△ 114,993,376	△ 6.6

有形固定資産の当年度増加額 6,751,144 円は、建物の当年度増加額 34,720,950 円から減価償却累計額の当年度増加額 27,969,806 円を差し引いた額である。

現金預金の当年度減少額 121,744,520 円は、設備取替工事代金等の前年度未払金 120,997,540 円の清算が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 負 債		97,310,230	89,420,043	7,890,187	8.8
引 当 金		97,310,230	89,420,043	7,890,187	8.8
流 動 負 債		2,520,203	121,113,853	△ 118,593,650	△ 97.9
未 払 金		2,426,807	120,997,540	△ 118,570,733	△ 98.0
未 払 費 用		62,063	84,355	△ 22,292	△ 26.4
前 受 金		31,333	31,958	△ 625	△ 2.0
負 債 合 計		99,830,433	210,533,896	△ 110,703,463	△ 52.6

引当金の当年度末現在高 97,310,230 円は、修繕準備引当金である。

未払金の当年度末現在高 2,426,807 円の内訳は、藍場町地下駐車場連絡通路漏水補修工事代金 2,248,050 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 62,063 円は、企業債利息である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成 23 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		1,328,988,285	1,329,086,325	△ 98,040	0
自 己 資 本 金		1,278,839,966	1,260,539,966	18,300,000	1.5
借 入 資 本 金		50,148,319	68,546,359	△ 18,398,040	△ 26.8
剰 余 金		197,771,613	201,963,486	△ 4,191,873	△ 2.1
資 本 剰 余 金		33,900,021	33,900,021	0	0
利 益 剰 余 金		163,871,592	168,063,465	△ 4,191,873	△ 2.5
資 本 合 計		1,526,759,898	1,531,049,811	△ 4,289,913	△ 0.3

自己資本金の当年度増加額 18,300,000 円は、減債積立金 18,300,000 円を組み入れたものである。

借入資本金の当年度減少額 18,398,040 円は、企業債の当年度償還額である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	85,000,000 円	営 業 費 用	7,696,038 円
営 業 外 収 益	882,757	営 業 外 費 用	2,753,981
前 受 金	31,333	建 設 改 良 費	57,728,656
繰 越 金	588,160,944	企 業 債 償 還 金	18,398,040
		前 年 度 未 払 金	120,997,540
		前 年 度 未 払 費 用	84,355
計	674,075,034	計	207,658,610

受入資金 674,075,034 円に対し、支払資金 207,658,610 円で、差引き 466,416,424 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成 23 年度の純利益は 14,108,127 円で、前年度に比べ 5,820,207 円の増加となっている。

駐車場ごとの状況を見てみると、藍場町地下駐車場の年間利用台数は、普通駐車車で 7.5 パーセント、定期駐車車で 2.0 パーセント、全利用台数で 6.4 パーセントのいずれも減少となっており、今後においても徳島駅周辺の民間駐車場との競合が続くことが予想され、利用台数の大きな増加は期待が持てない状況となっている。

松茂駐車場についても、周辺での複数の民間駐車場との競合が続いていることから利用者の分散化が進み、平成 23 年度の年間駐車利用台数は、前年度に比べ 0.3 パーセントの減少となっている。

このような状況の中、平成 23 年度純利益は前年度に比べて増加しているが、営業収益の増加による要因でなく修繕準備引当金の引当額の減少などによるものであり、経営環境は決して楽観できる状況ではない。

このように、両駐車場とも厳しい経営環境となっていることから、なお一層の効率的な経営に努めるとともに、指定管理者との連携のもと、利用者のニーズを的確に把握し、利便性の向上と利用促進に向けた取組みを進められることを期待するものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単位	21	22	23	す う 勢 比 率			備 考
					21	22	23	
駐 車 台 数	台	223,426	221,015	210,457	100.0	98.9	94.2	
駐 車 料 金	円	—	—	—	—	—	—	
1台当たり駐車料金	円	—	—	—	—	—	—	駐車料金 駐車台数
1台当たり費用	円	318	335	328	100.0	105.3	103.1	営業費用 駐車台数

(付表2)

経 営 分 析 比 率 表

分析項目	比 率			算	式	
	21	22	23			
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	66.0	66.2	71.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,160,173,907}{1,626,590,331} \times 100$
	自己資本構成比率	88.6	84.0	90.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,476,611,579}{1,626,590,331} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	67.3	71.2	71.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{1,160,173,907}{1,624,070,128} \times 100$
	固定比率	74.6	78.9	78.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,160,173,907}{1,476,611,579} \times 100$
	流動比率	1,774.9	485.6	18,507.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{466,416,424}{2,520,203} \times 100$
	当座比率	1,774.9	485.6	18,507.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{466,416,424}{2,520,203} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本(注)}}{2}}$	$\frac{85,031,958}{2,939,115,031/2}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{85,031,958}{2,313,596,670/2}$
	流動資産回転率	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{85,031,958}{1,054,577,368/2}$
	現金預金回転率	0.2	0.1	0.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	$\frac{207,658,610}{1,054,577,368/2}$
	未収金回転率	88.7	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	—

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

分析項目	比率			算式	
	21	22	23		
損益に 関する 各値比 率	総資本利益率	0.6	0.5	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)}} \times 100$ 14,108,127 3,368,174,038/2 $\times 100$
	総収益対総費用比率	113.6	110.7	119.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 85,936,115 71,827,988 $\times 100$
	営業収益対営業費用比率	117.9	114.7	123.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 85,031,958 69,011,944 $\times 100$
	職員給与対営業費用比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$ —
	企業債償還額対減価償却額比率	38.9	40.5	36.6	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ 18,398,040 50,254,056 $\times 100$
	職員1人当たり営業収益	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ —
	企業債利息対金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{金収入}} \times 100$ —
	職員給与対営業収益比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$ —
	職員給与対金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{金収入}} \times 100$ —
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$ —
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$ —

(注) 総資本=負債資本合計

(付表3)

分析損益計算書

科目	年度区分	21			22			23		
		金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率
営業収益		83,713,309	100.0	100.0	85,032,070	101.6	100.0	85,031,958	101.6	100.0
営業費用		70,974,971	100.0	84.8	74,121,888	104.4	87.2	69,011,944	97.2	81.2
営業利益		12,738,338	100.0	15.2	10,910,182	85.6	12.8	16,020,014	125.8	18.8
営業外収益		1,832,443	100.0	2.2	971,435	53.0	1.1	904,157	49.3	1.1
営業外費用		4,338,146	100.0	5.2	3,593,697	82.8	4.2	2,816,044	64.9	3.3
経常利益		10,232,635	100.0	12.2	8,287,920	81.0	9.7	14,108,127	137.9	16.6
当年度純利益		10,232,635	100.0	12.2	8,287,920	81.0	9.7	14,108,127	137.9	16.6
前年度繰越利益金		164,832,910	100.0	196.9	157,465,545	95.5	185.2	147,453,465	89.5	173.4
当年度未処分利益		175,065,545	100.0	209.1	165,753,465	94.7	194.9	161,561,592	92.3	190.0

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借方

科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		21	22	23	21	22	23
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	1,160,173,907	66.0	66.2	71.3	100.0	106.3	107.0
(1) 有形固定資産	1,160,050,807	66.0	66.2	71.3	100.0	106.3	107.0
イ 土地	519,729,866	31.6	29.8	32.0	100.0	100.0	100.0
ロ 建築物	487,981,028	29.7	26.1	30.0	100.0	93.1	99.9
ハ 構築物	29,189,088	2.5	2.0	1.8	100.0	87.6	74.6
ニ 機械装置	123,010,236	1.9	7.8	7.5	100.0	422.6	384.4
ホ 備品	140,589	0.0	0.0	0.0	100.0	81.2	63.9
ヘ 建設仮勘定	0	0.3	0.5	0.0	100.0	178.0	皆減
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	466,416,424	34.0	33.8	28.7	100.0	105.5	83.6
(1) 現金預金	466,416,424	34.0	33.8	28.7	100.0	105.5	83.6
資産合計	1,626,590,331	100.0	100.0	100.0	100.0	106.0	99.0

(2) 貸方

科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		21	22	23	21	22	23
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	97,310,230	4.3	5.1	5.9	100.0	127.2	138.5
(1) 引当金	97,310,230	4.3	5.1	5.9	100.0	127.2	138.5
イ 修繕準備引当金	97,310,230	4.3	5.1	5.9	100.0	127.2	138.5
4 流動負債	2,520,203	1.9	6.9	0.2	100.0	385.4	8.0
(1) 未払金	2,426,807	1.9	6.9	0.2	100.0	386.7	7.8
(2) 未払費用	62,063	0.0	0.0	0.0	100.0	79.8	58.7
(3) 前受金	31,333	0.0	0.0	0.0	100.0	124.0	121.6
5 資本金	1,328,988,285	80.9	76.4	81.7	100.0	100.0	100.0
(1) 自己資本金	1,278,839,966	75.7	72.4	78.6	100.0	101.4	102.9
(2) 借入資本金	50,148,319	5.2	4.0	3.1	100.0	79.5	58.2
イ 企業債	50,148,319	5.2	4.0	3.1	100.0	79.5	58.2
6 剰余金	197,771,613	12.9	11.6	12.2	100.0	95.4	93.4
(1) 資本剰余金	33,900,021	2.1	2.0	2.1	100.0	98.9	98.9
イ 国庫補助金	33,900,021	2.1	2.0	2.1	100.0	98.9	98.9
(2) 利益剰余金	163,871,592	10.8	9.6	10.1	100.0	94.8	92.4
イ 利益積立金	2,310,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	161,561,592	10.7	9.5	10.0	100.0	94.7	92.3
負債資本合計	1,626,590,331	100.0	100.0	100.0	100.0	106.0	99.0

(附表5)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
流動資産の減少	121,744,520	固定資産の増加	6,751,144
現金預金	121,744,520	有形固定資産	6,751,144
固定負債の増加	7,890,187	流動負債の減少	118,593,650
修繕準備引当金	7,890,187	未払金	118,570,733
資本の増加	24,120,207	未払費用	22,292
自己資本金	18,300,000	前受金	625
当年度純利益	5,820,207	資本の減少	28,410,120
		借入資本金	18,398,040
		繰越利益剰余金	10,012,080
計	153,754,914	計	153,754,914